

第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 農林水産物の需給動向
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性
- (4) 加工食品の輸出動向

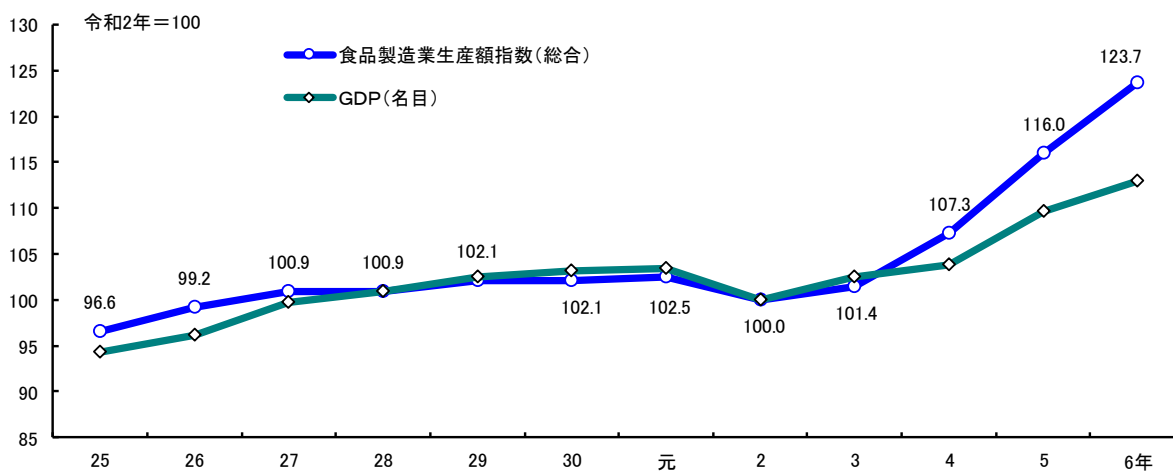
1 食品製造業をめぐる市場経済動向

(1)食品製造業の生産動向

令和6年の食品製造業生産額指数は対前年比 6.6%とかなりの程度上昇、食品製造業生産指数は 4.0%とやや上昇

食品製造業生産額指数（総合、令和6年は暫定値）は、平成25年以降、緩やかに上昇で推移したが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響から低下した。令和3年には上昇に転じ、6年は物価上昇の影響もあり対前年比 6.6%とかなりの程度上昇となった。一方、食品製造業生産指数（総合、令和6年は暫定値）は、令和元年以降、緩やかに低下したものの、令和6年は対前年比 4.0%とやや増加となった。

図 1-1 食品製造業生産額指数（推計）及びGDPの推移

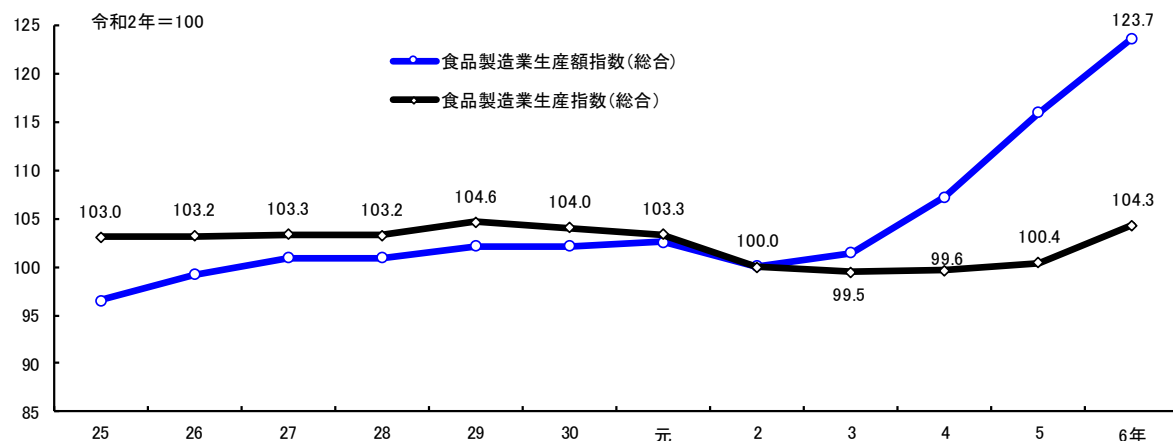


資料：GDP（名目）は内閣府「国民経済計算」。

注1：図中のGDPは令和2年＝100として算出。

注2：食品製造業生産額指数（総合）は、P35の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和6年は暫定値。

図 1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数の推移



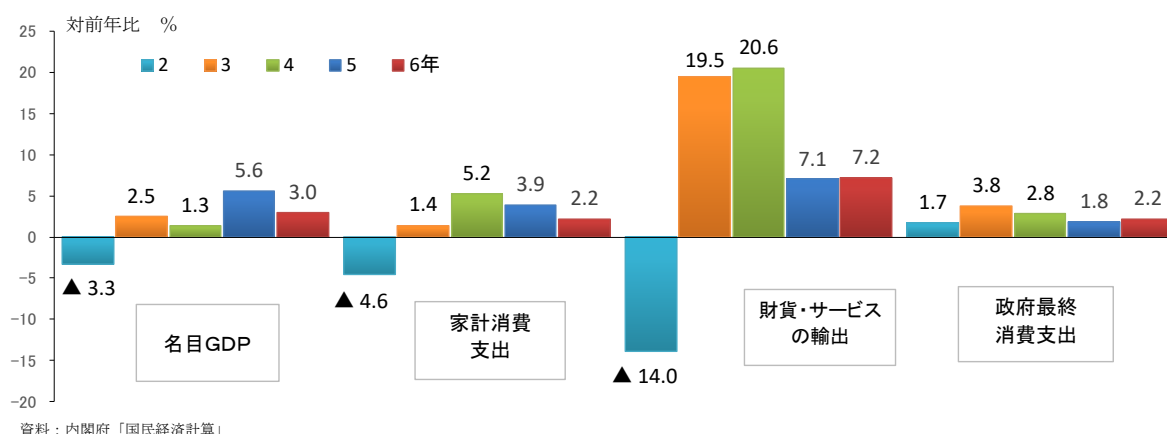
注：食品製造業生産額指数（総合）は、P35の食品製造業生産指数（総合）に、日本銀行の企業物価指数（飲食料品）を乗じて算出。令和6年は暫定値。

(2)食品製造業をめぐる経済動向**令和6年の名目GDPは対前年比でやや増加したもの、実質GDPは前年並み**

令和6年の日本の名目GDP（国内総生産）は609兆4千億円で対前年比3.0%とやや増加となった。しかし、実質GDPは対前年比0.1%と前年並みとなった。

内訳についてみると、家計消費支出は対前年比2.2%とわずかに増加、財貨・サービスの輸出は7.2%でかなりの程度増加となった。令和6年の日本経済は、令和2年の新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ感染症という。）パンデミックによる経済停滞から回復し、令和元年比では名目GDPは9.2%、実質GDPは0.9%の増加となった。食品産業においては、エネルギー価格や原料価格の高騰など製造コストの価格転嫁及び小売価格上昇による消費の低迷など課題に直面している。

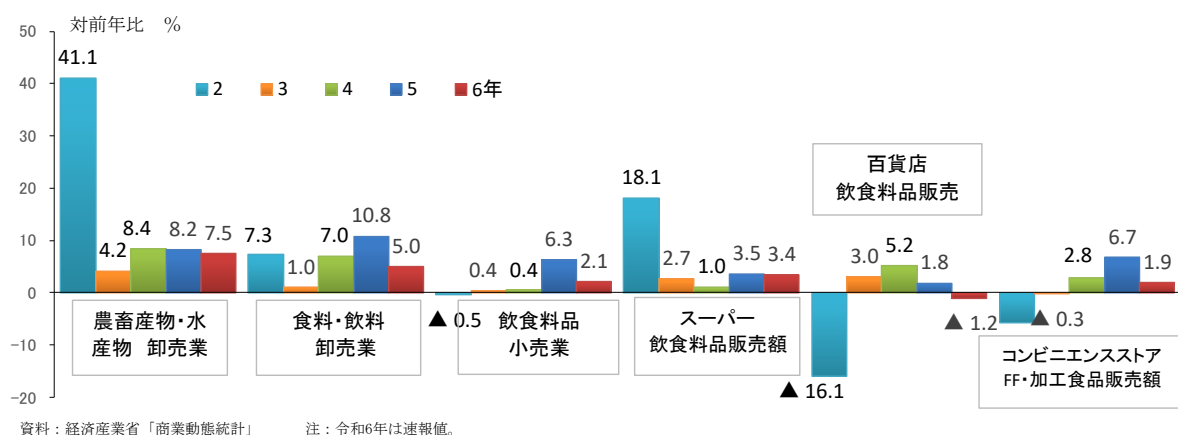
図1-3 GDP（名目）の動向

**令和6年の食品小売業販売額は、対前年比でわずかに増加。スーパー、コンビニエンスストアは順調に増加**

令和6年の農畜産物・水産物卸売業販売額及び食料・飲料卸売業販売額は、それぞれ対前年比7.5%、5.0%と増加した。

令和6年の飲食料品小売業販売額は、対前年比2.1%とわずかに増加し、コロナ禍前の令和元年と比べてかなりの程度の増加となった。うち、スーパーの飲食料品販売額は対前年比3.4%とやや増加となったが、令和元年と比べて大幅な増加でコロナ禍の巣ごもり消費以降も堅調となっている。一方、百貨店の飲食料品販売額は、対前年比▲1.2%とわずかに減少となった。コンビニエンスストアのFF・加工食品販売額は、対前年比1.9%とわずかに増加し、令和元年に比べてやや増加となった。

図 1-4 食品卸売業・食品小売業の販売動向

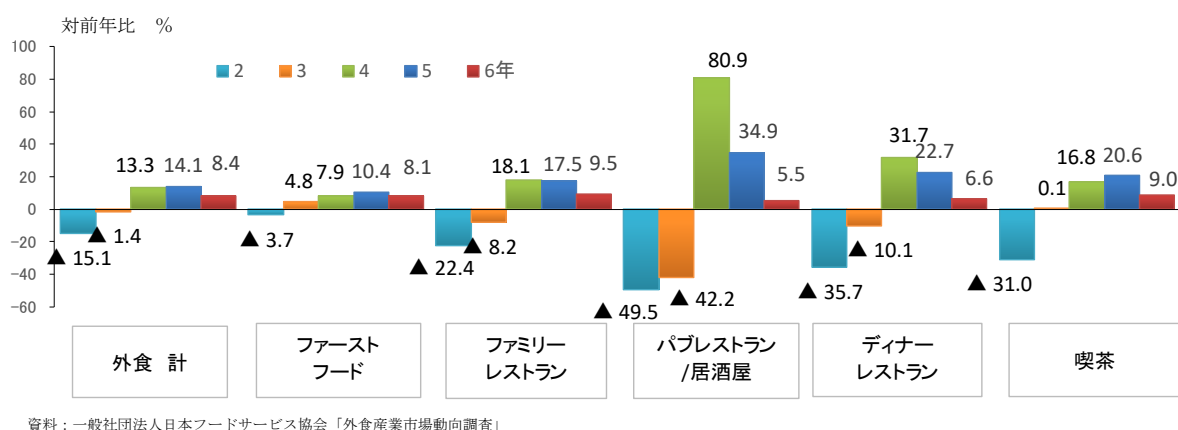


令和6年の外食チェーン売上高は、対前年比でかなりの程度増加

一般社団法人日本フードサービス協会によれば、令和6年の外食チェーン全体の売上高は、対前年比 8.4%とかなりの程度増加となった。また、令和2年の新型コロナウイルス感染症パンデミックの打撃から、回復しつつある。

業態別にみると、ファーストフードは、対前年比 8.1%とかなりの程度増加し、令和元年比で大幅な増加となった。ファミリーレストランは、対前年比 9.5%とかなりの程度増加したものの、令和元年の水準に回復しつつある。パブレストラン／居酒屋は、対前年比 5.5%とやや増加したものの、令和元年の水準には回復していない。ディナーレストランは、対前年比 6.6%とかなりの程度増加し、令和元年の水準に回復しつつある。喫茶は、対前年比 9.0%とかなりの程度増加し、令和元年の水準に回復しつつある。

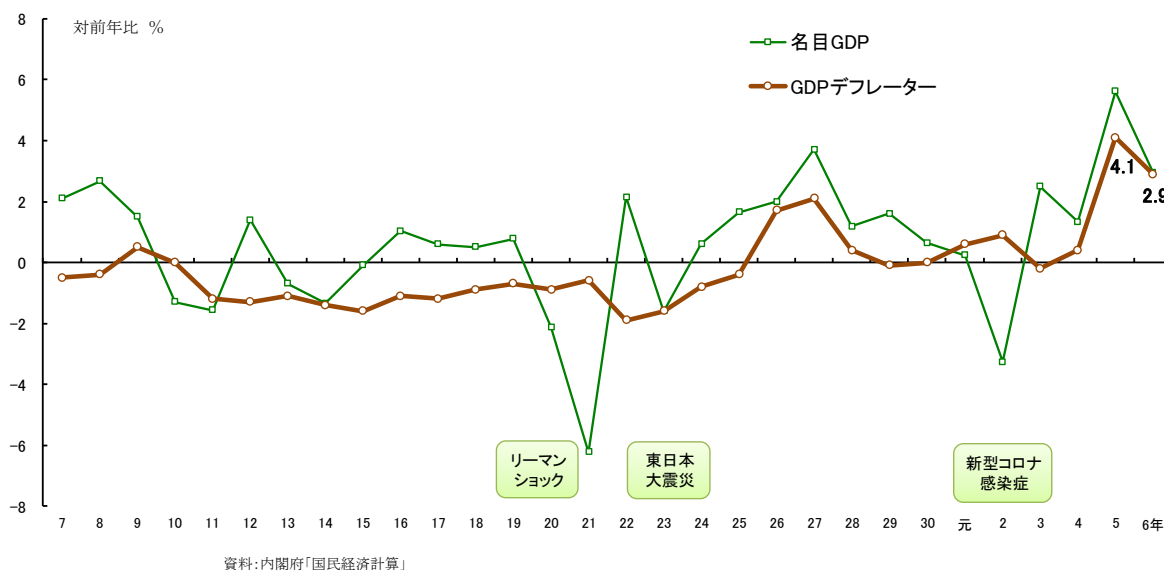
図 1-5 外食チェーンの売上動向



令和6年のGDPデフレーターは対前年比2.9%

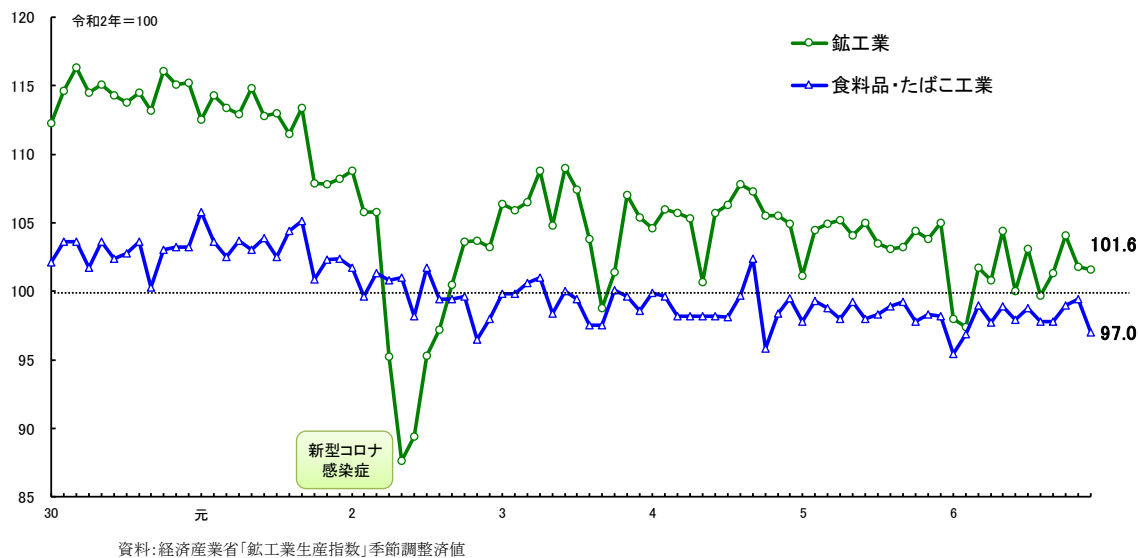
令和6年のGDPデフレーターは、対前年比2.9%となった。過去の推移をみると、長期間のデフレが続いた後、平成26年以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ推移し、平成28年以降は横這い傾向で推移したが、令和元年後半から上昇で推移した。その後は低下傾向で推移していたが、令和4年後半からの物価上昇に伴い、急激に上昇した。なお、GDPデフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目GDPを実質GDPで除して算出される。

図1-6 名目GDP、GDPデフレーターの推移

令和6年の食料品・たばこ工業の生産指数は対前年比で前年並み

令和6年の食料品・たばこ工業の生産指数は、対前年比で前年並みとなった。令和2年の新型コロナウイルス感染症パンデミックから徐々に回復傾向にあるが、令和元年の水準には戻っていない。

図1-7 鉱工業生産指数の推移

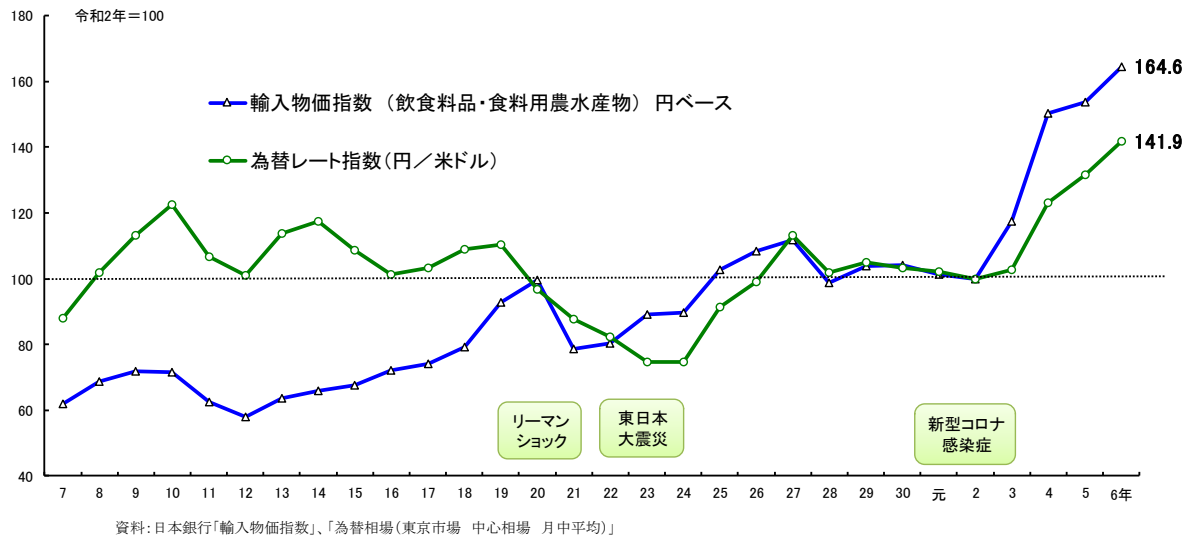


(3)物価の変動

令和6年における飲食料品・食料用農水産物の輸入物価は対前年比7.0%とかなりの程度上昇

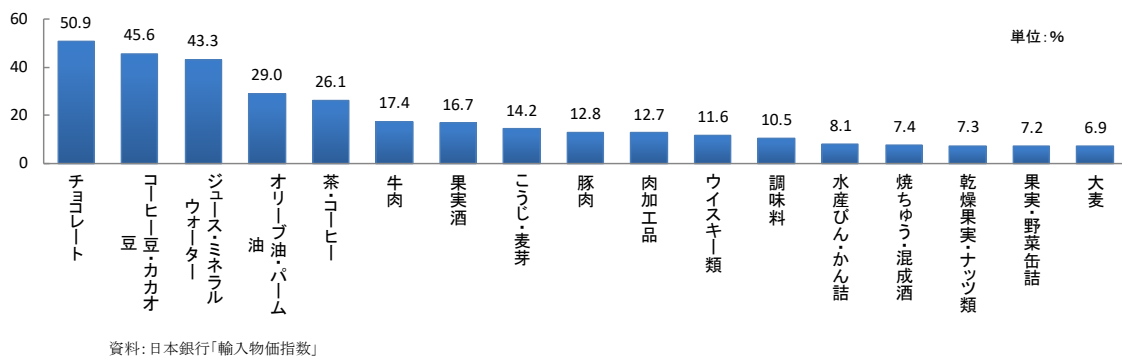
飲食料品・食料用農水産物の輸入物価は、令和3年以降は急激な円安の進行による輸入価格の上昇に加え、一部の輸入農林水産物の需給ひっ迫などから、令和4年は対前年比27.9%と大幅な上昇となった。令和5年は対前年比2.3%とわずかな上昇にとどまったものの、令和6年は同7.0%とかなりの程度上昇となった。

図1-8 飲食料品・食料用農水産物の輸入物価指数と為替レート指数の推移



令和6年における輸入物価の上昇が著しい食料品の主な上位品目についてみると、チョコレート、コーヒー豆・カカオ豆、ジュース・ミネラルウォーター、オリーブ油・パーム油、茶・コーヒー、牛肉、果実酒、こうじ・麦芽、豚肉、肉加工品、ウイスキー類等の順となっている。

図1-9 令和6年における輸入物価の主な上昇品目（対前年上昇率）

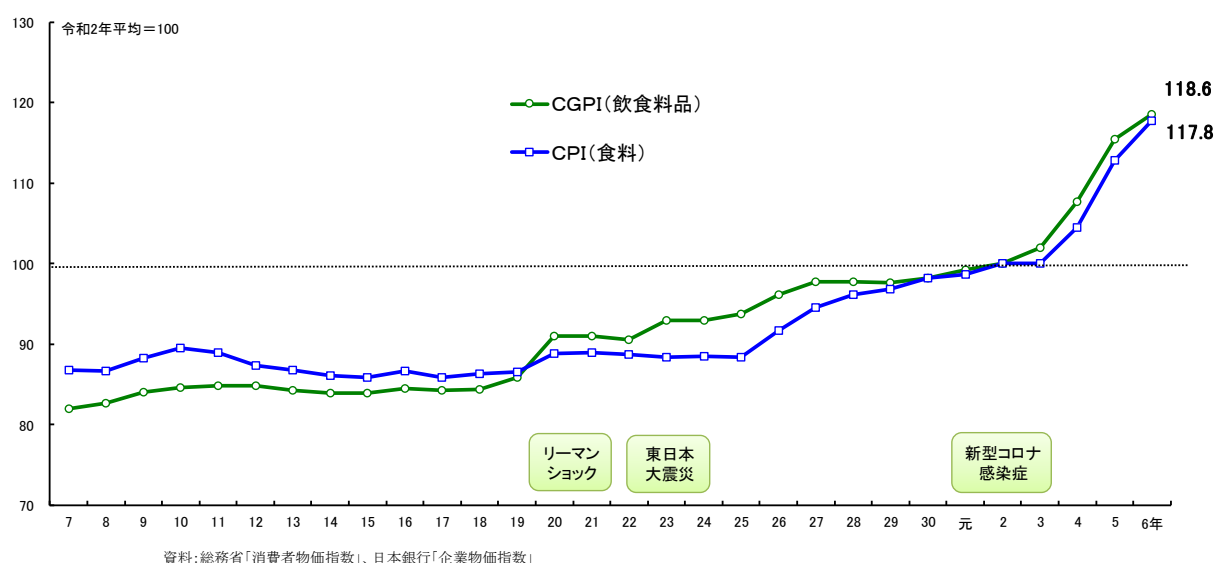


令和6年における飲食料品の企業物価は対前年比2.6%とわずかに上昇、消費者物価は4.3%とやや上昇

飲食料品の企業物価は、令和5年は対前年比7.3%であったが、令和6年は同2.6%と製造原価コストの上昇を背景にわずかに上昇した。

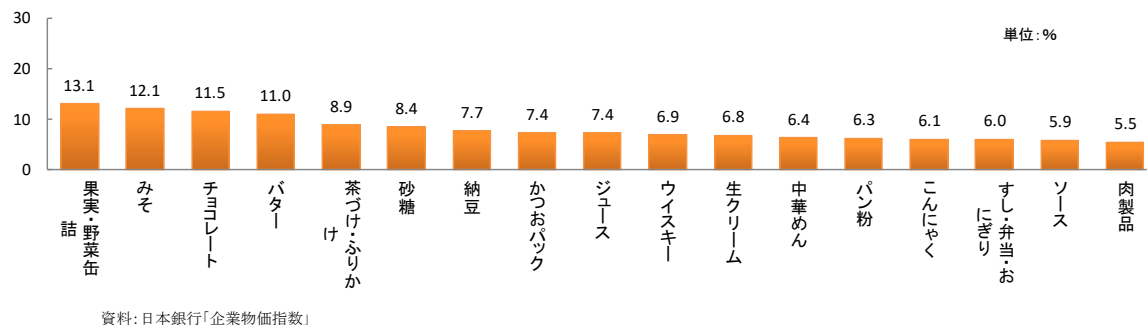
食料の消費者物価は、令和5年は対前年比8.0%であったが、令和6年は同4.3%とやや上昇し、近年にはない上昇幅となった。

図1-10 食品の企業物価指数(CGPI)、消費者物価指数(CPI)の推移



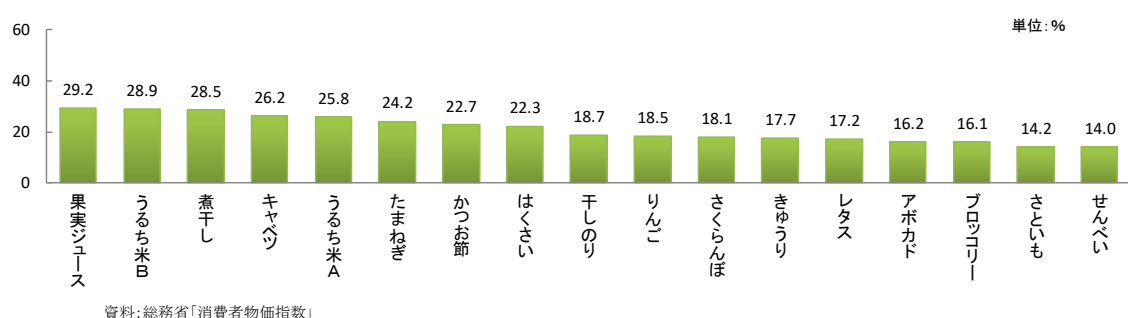
令和6年において、企業物価の上昇が著しい飲食料品の主な上位品目は、果実・野菜缶詰、みそ、チョコレート、バター、茶づけ・ふりかけ、砂糖、納豆、かつおパック、ジュース、ウイスキー、生クリーム、中華めん等の順となっている。

図1-11 令和6年における企業物価の主な上昇品目（対前年上昇率）



令和6年において、消費者物価の上昇が著しい食料（生鮮品を含む）の主な上位品目は、果実ジュース、うるち米B、煮干し、キャベツ、うるち米A、たまねぎ、かつお節、はくさい、干しり、りんご、さくらんぼ、きゅうり等の順となっている。

図1-12 令和6年における消費者物価の主な上昇品目（対前年上昇率）



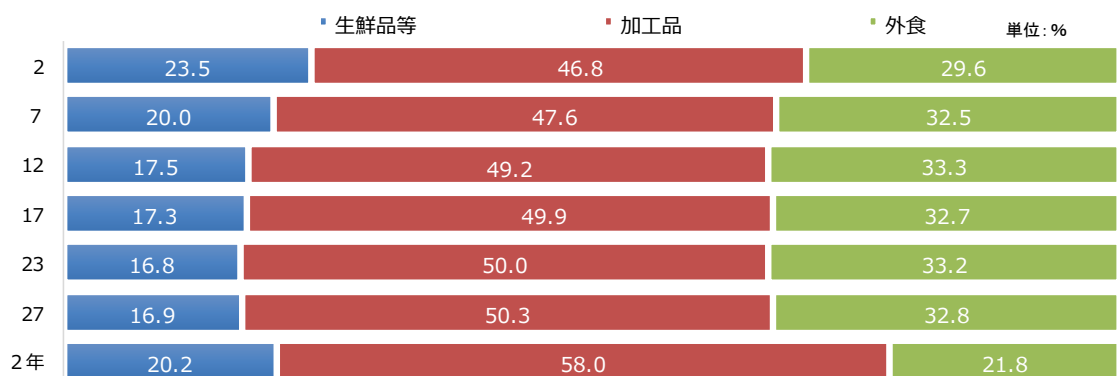
(4)農林水産物の需給動向

令和2年の飲食費の最終消費額は、令和27年対比でかなりの程度減少。生鮮食品等及び加工食品が増加し、外食は減少

農林水産省が産業連関表をベースとして試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は、令和2年が76兆540億円で平成27年対比▲8.9と新型コロナウイルスパンデミックの打撃から減少となった。令和2年の構成比をみると、生鮮食品等が20.2%、加工食品が58.0%、外食が21.8%となっている。平成27年対比でみると、生鮮食品等が3.3ポイントの上昇、加工食品は同7.7ポイントの上昇、一方、外食は同▲11.0ポイントと低下した。

図1-13 飲食費の最終消費額とその内訳

単位:10億円									
区分	昭和60年	平成2年	7	12	17	23	27	令和2年	増減(%) 令和2年/ 平成27年
合 計	61,652	72,124	82,455	80,611	78,374	75,661	83,442	76,054	▲ 8.9
生 鮮 品 等	15,452	16,977	16,480	14,095	13,584	12,675	14,137	15,357	8.6
加 工 品	28,387	33,786	39,213	39,668	39,142	37,866	41,946	44,100	5.1
外 食	17,813	21,360	26,763	26,848	25,648	25,121	27,359	16,597	▲ 39.3



資料:「令和2年農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食業のフローを含む)」

令和4年の農業・食品関連産業の国内生産額は、対前年比でやや増加

令和4年の農業・食品関連産業の国内生産額は、114兆2千億円(概算値)で対前年比4.7%とやや増加となった。コロナ禍前の令和元年度対比では▲3.5%となっており、徐々に回復しつつある。

内訳についてみると、農林漁業生産額は、12兆7千億円で対前年比3.0%とやや増加となった。食品製造業生産額は、38兆4千億円で対前年比3.7%とやや増加となった。関連流通業生産額は、36兆4千億円で対前年比2.6%とわずかに増加となった。外食産業生産額は、21兆3千億円で対前年比11.4%とかなり大きく増加となった。

表 1-1 農業・食品関連産業の国内生産額

単位：10億円

	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4年 (概算)
農業・食料関連産業	106,257	108,038	113,955	117,034	117,020	117,507	118,419	108,826	109,080	114,218
農林漁業	11,677	11,681	12,280	12,771	12,891	12,622	12,475	12,405	12,341	12,709
農業	10,045	9,979	10,490	10,967	11,078	10,860	10,774	10,842	10,759	10,932
林業（特用林産物）	208	212	215	228	224	231	221	231	214	214
漁業	1,424	1,490	1,575	1,577	1,589	1,532	1,480	1,332	1,369	1,563
関連製造業	36,917	37,630	39,211	39,262	39,468	39,947	39,812	38,640	39,637	41,452
食品製造業	34,802	35,483	36,776	37,189	37,486	37,847	37,699	36,292	37,013	38,381
資材供給産業	2,116	2,147	2,436	2,073	1,982	2,101	2,114	2,348	2,624	3,071
関連投資	2,251	2,226	2,132	2,168	2,248	2,332	2,491	2,323	2,519	2,377
関連流通業	29,311	29,718	32,777	34,692	33,954	34,039	34,658	34,852	35,446	36,358
外食産業	26,101	26,783	27,554	28,142	28,458	28,566	28,982	20,606	19,138	21,323

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」

令和5年度の国民1人・1年当たり供給純食料は9品目で増加、13品目で減少

農林水産省「食料需給表」から、令和5年度の主な品目別の1人当たりの供給量の変化についてみることにする。

平成25年度比で増加しているのは、小麦、鶏肉、バター、大豆、豚肉、チーズ、脱脂粉乳、ばれいしょ、みそ等となっている。一方、減少しているのは、動物油脂、魚介類（生鮮・冷凍）、しょうゆ、果実、魚介類（塩干・くん製他）、砂糖類、米、野菜等となっている。

表 1-2 主な品目の国民1人・1年当たり供給純食料

	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5年度	5年度/25年度 増減率 %
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	
米	56.8	55.5	54.6	54.3	54.1	53.4	53.1	50.8	51.4	50.9	51.1	▲ 10.0
小麦	32.7	32.8	32.8	32.9	33.0	32.2	32.2	31.8	31.6	31.6	31.0	▲ 5.2
ばれいしょ	15.4	15.1	15.7	15.5	17.3	15.9	17.0	15.9	15.8	17.3	16.5	7.1
でんぷん	16.4	16.0	16.0	16.3	15.9	16.0	16.4	14.9	15.1	15.7	15.4	▲ 6.1
大豆	6.1	6.1	6.2	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	6.7	6.7	7.0	14.8
野菜	91.6	92.1	90.4	88.5	89.8	90.1	89.9	89.1	88.1	87.8	84.6	▲ 7.6
果実	36.8	35.9	34.9	34.4	34.2	35.4	33.9	34.1	32.4	33.3	31.3	▲ 14.9
牛肉	6.0	5.9	5.8	6.0	6.3	6.4	6.5	6.5	6.2	6.2	6.1	1.7
豚肉	11.8	11.8	12.2	12.4	12.7	12.8	12.8	12.9	13.2	13.1	13.1	11.0
鶏肉	12.0	12.2	12.6	13.0	13.4	13.7	13.9	13.9	14.4	14.6	14.4	20.0
鶏卵	16.8	16.7	16.9	16.8	17.3	17.4	17.5	17.2	17.2	17.1	16.5	▲ 1.8
飲用向け牛乳	30.8	30.4	30.8	31.1	31.0	31.1	31.1	31.6	31.5	31.1	30.3	▲ 1.6
脱脂粉乳	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	9.1
チーズ	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	9.1
バター	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	16.7
魚介類 (生鮮・冷凍)	10.7	10.7	10.1	9.2	9.4	7.9	8.4	8.0	7.8	7.3	6.9	▲ 35.5
魚介類 (塩干・くん製他)	15.3	14.4	14.2	14.1	13.5	14.3	15.3	14.1	13.6	12.9	13.3	▲ 13.1
砂糖類	19.0	18.5	18.5	18.6	18.2	18.1	17.8	16.6	16.9	17.3	16.7	▲ 12.1
植物油脂	12.7	13.3	13.4	13.4	13.5	13.5	13.9	13.8	13.5	12.7	12.4	▲ 2.4
動物油脂	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	▲ 55.6
みそ	3.3	3.5	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7	3.6	3.5	3.6	3.5	6.1
しょうゆ	6.2	5.9	5.9	5.8	5.7	5.6	5.5	5.2	5.3	5.2	5.0	▲ 19.4

資料：農林水産省「食料需給表」。令和5年度は概算値。

令和6年の農林水産物・食品の輸出額は、対前年比でやや増加

令和6年の農林水産物・食品の輸出額は、1兆4千億円で対前年比3.8%とやや増加となった。直近10年間で1.9倍と大幅な増加となっている。内訳についてみると、農産物は、9,818億円で対年対比8.4%とかなりの程度増加となった。林産物は、667億円で対前年比7.5%とかなりの程度増加となった。水産物は、3,609億円で対前年比▲7.5%とかなりの程度減少となった。

令和6年の農林水産物・食品の輸入額は、13兆4千億円で輸出額の約10倍近い規模となっている。対前年比では4.7%とやや増加となった。また、直近3年間は急激な円安の進行による輸入価格の上昇に加え、一部の輸入農林水産物の需給ひっ迫による価格高騰などが輸入額増加の要因となっている。内訳についてみると、農産物は、9兆5千億円で対年対比5.4%とやや増加となった。林産物は、1兆8千億円で対前年比4.2%とやや増加となった。水産物は、2兆1千億円で対前年比2.1%とわずかに増加となった。

図 1-14 農林水産物・食品の輸出額の推移

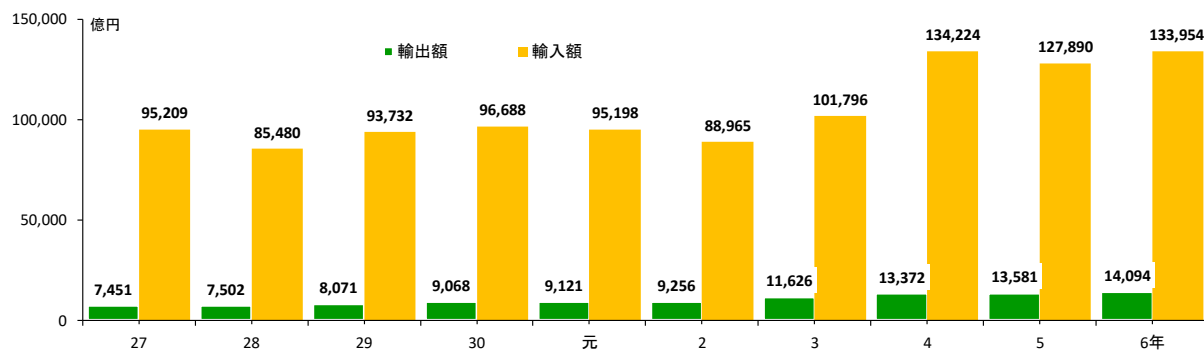


表 1-3 農林水産物・食品の輸出額・輸出額の推移

	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6年	6年/27年 %
輸出額	7,451	7,502	8,071	9,068	9,121	9,256	11,626	13,372	13,581	14,094	189.2
農産物	4,431	4,593	4,966	5,661	5,878	6,552	8,041	8,862	9,059	9,818	221.6
林産物	263	268	355	376	370	429	570	638	621	667	253.4
水産物	2,757	2,640	2,749	3,031	2,873	2,276	3,015	3,873	3,901	3,609	130.9
輸入額	95,209	85,480	93,732	96,688	95,198	88,965	101,796	134,224	127,890	133,954	140.7
農産物	65,629	58,273	64,259	66,220	65,946	62,129	70,402	92,405	90,536	95,443	145.4
林産物	12,413	11,228	11,722	12,558	11,848	12,188	15,280	21,087	17,194	17,921	144.4
水産物	17,167	15,979	17,751	17,910	17,404	14,649	16,114	20,732	20,160	20,589	119.9

資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省が作成

(5)小売業の構造変化

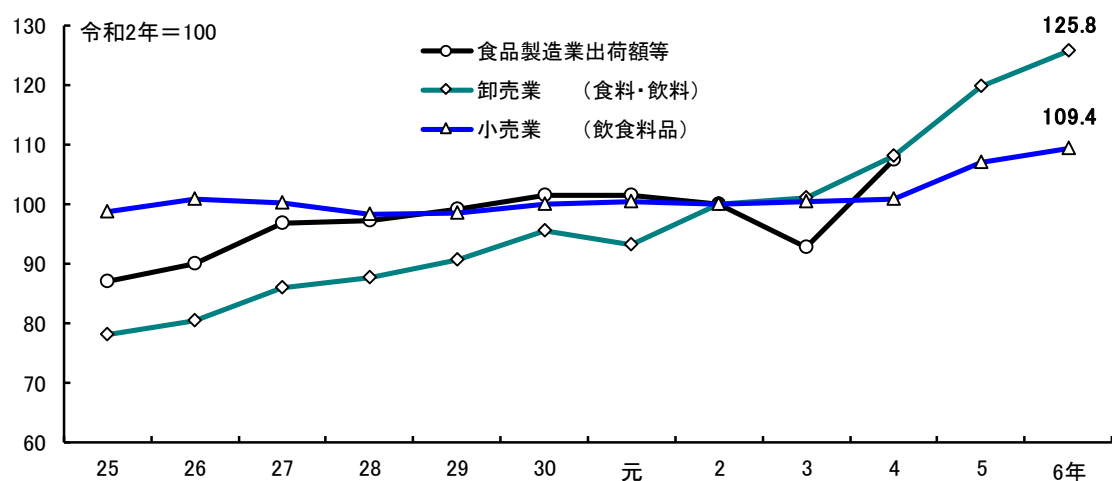
令和6年の食料・飲料卸売業の販売額は対前年比でかなりの程度増加、小売業の飲食料品の販売額もかなりの程度増加

令和4年の食品製造業の製造品出荷額等は、38兆3千億円で、対前年比15.9%とかなり大きく増加した。令和元年対比では5.8%とやや増加し、新型コロナウイルス感染症パンデミックの打撃から回復している。

令和6年の食料・飲料卸売業の販売額は、66兆5千億円で対前年比5.0%とやや増加した。令和元年対比では35.0%と大幅な増加となった。

令和6年の飲食料品小売業の販売額は、49兆4千億円で対前年比2.1%とわずかに増加した。令和元年対比では8.9%とかなりの程度の増加となった。

図1-15 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

表1-4 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

	出荷額及び販売額 (億円)			出荷額、販売額指数 (令和2年=100)		
	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)	食品製造業 出荷額等	卸売業 (食料・飲料)	小売業 (飲食料品)
25	310,110	413,360	446,190	87.1	78.1	98.8
26	320,869	425,550	455,900	90.1	80.5	101.0
27	345,127	454,380	453,110	97.0	85.9	100.4
28	346,676	463,780	443,890	97.4	87.7	98.3
29	352,954	480,080	445,360	99.1	90.8	98.7
30	361,741	505,610	451,810	101.6	95.6	100.1
元	361,599	492,750	453,620	101.6	93.2	100.5
2	355,984	528,950	451,450	100.0	100.0	100.0
3	330,220	534,330	453,280	92.8	101.0	100.4
4	382,638	571,850	455,210	107.5	108.1	100.8
5		633,430	483,790		119.8	107.2
6年		665,250	493,850		125.8	109.4

資料：経済産業省「商業動態統計」、「工業統計」、「経済センサス活動調査」、「経済構造実態調査」

令和6年の主な小売業の業態別販売額は、対前年比で百貨店はかなりの程度増加、スーパーマーケットはわずかに増加、CVSはわずかに増加、令和5年の通信販売はかなりの程度増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS（コンビニエンスストア）、通信販売の4つの業態の令和5年の販売額合計は、経済産業省「商業動態統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、合計47兆9千億円で対前年比5.1%とやや増加となっている。

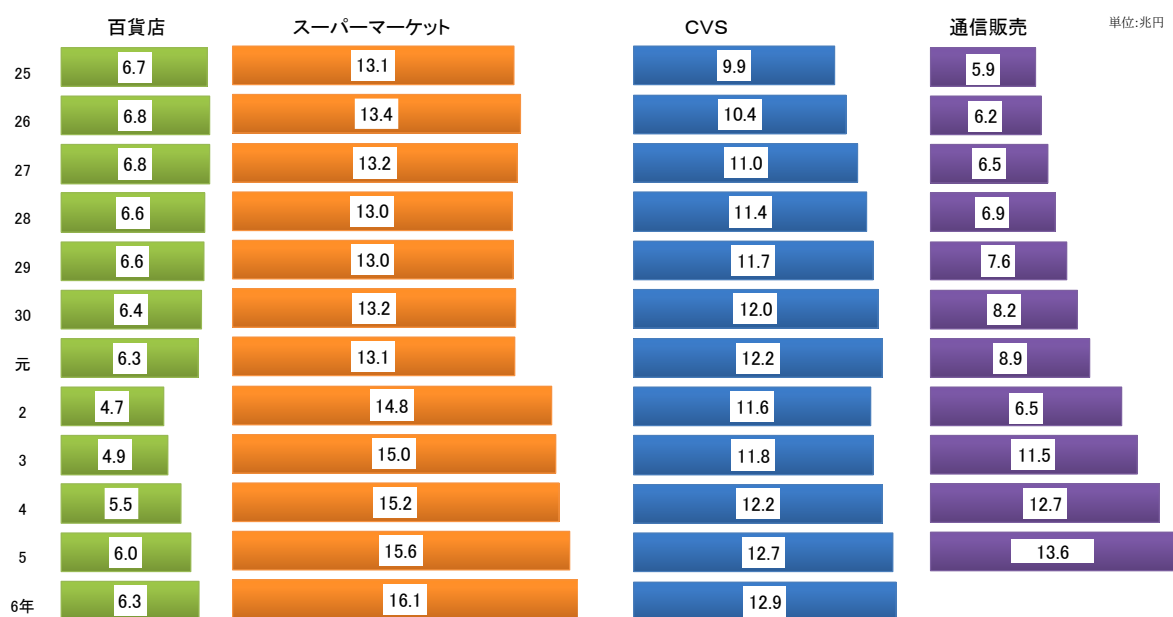
業態別にみると、令和6年は百貨店が6兆3千億円で対前年比6.2%とかなりの程度増加し、コロナ禍前の水準に回復している。

スーパーマーケットは16兆1千億円で対前年比2.7%とわずかに増加となった。令和元年比では22.8%とコロナ禍の巣ごもり消費以降も引き続き堅調となっている。

CVSは12兆9千億円で対前年比1.2%とわずかに増加となった。令和元年比では5.8%でコロナ禍前の水準を上回って順調となっている。

通信販売の令和5年販売額は13兆6千億円で対前年比6.7%とかなりの程度の増加となった。令和元年比では53.2%とコロナ禍前の水準を大幅に上回り順調に市場が拡大している。

図1-16 小売業3業態および通信販売における販売額の推移



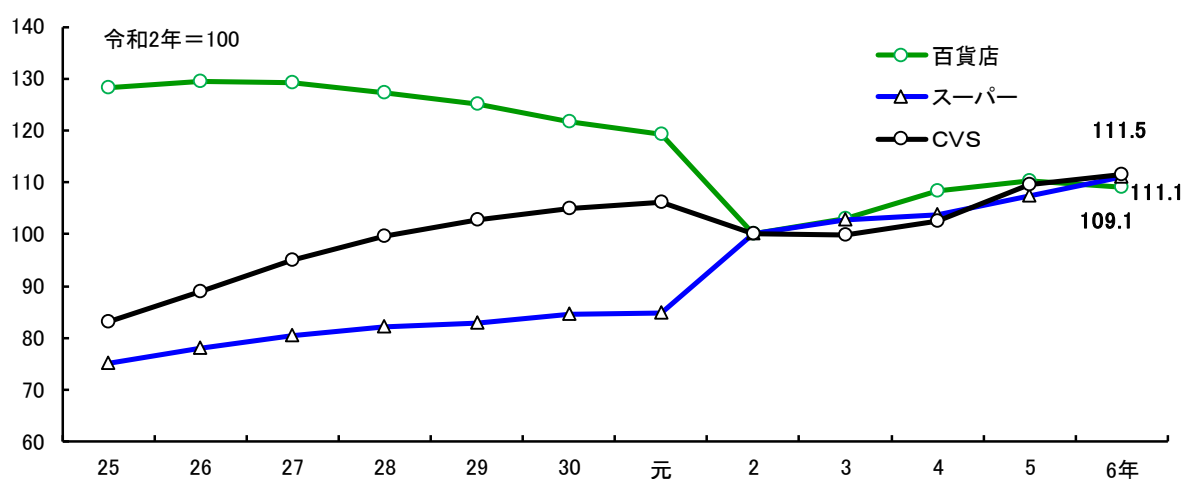
資料：経済産業省「商業動態統計」、公益社団法人日本通信販売協会

令和6年飲食料品の販売額は、スーパーはやや増加、CVSはわずかに増加

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、令和6年が49兆4千億円で対前年比2.1%とわずかに増加となった。

うち、主要3業態における令和6年の飲食料品販売額についてみると、スーパーマーケット（うち、大規模小売店）は12兆9千億円で対前年比3.4%とやや増加となった。百貨店（うち、大規模小売店）は1兆6千億円で対前年比▲1.2%とわずかに減少となった。また、CVS（日配食品及び加工食品の合計）は8兆2千億円で対前年比1.9%とわずかに増加となっている。スーパーはコロナ禍の巣ごもり消費以降も引き続き堅調となっており、CVSはコロナ禍前の令和元年の水準を超えて回復している。一方、百貨店は令和元年の水準には回復していない。

図1-17 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業動態統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-5 飲食料品小売業、主要3業態の飲食料品部門の販売額の推移

	飲食料品小売業		主要3業態の飲食料品					
	販売額 (億円)	販売額指数 (2年=100)	販売額 (億円)			販売額指数 (令和2年=100)		
			百貨店	スーパー	CVS	百貨店	スーパー	CVS
25	446,190	98.8	19,120	87,349	61,387	128.3	75.1	83.0
26	455,900	101.0	19,289	90,711	65,819	129.5	78.0	89.0
27	453,110	100.4	19,257	93,634	70,234	129.3	80.5	95.0
28	443,890	98.3	18,954	95,525	73,699	127.2	82.2	99.6
29	445,360	98.7	18,619	96,440	75,919	125.0	82.9	102.6
30	451,810	100.1	18,116	98,302	77,694	121.6	84.5	105.0
元	453,620	100.5	17,756	98,469	78,522	119.2	84.7	106.2
2	451,450	100.0	14,899	116,268	73,964	100.0	100.0	100.0
3	453,280	100.4	15,353	119,405	73,770	103.0	102.7	99.7
4	455,210	100.8	16,148	120,635	75,852	108.4	103.8	102.6
5	483,790	107.2	16,446	124,889	80,948	110.4	107.4	109.4
6年	493,850	109.4	16,255	129,192	82,466	109.1	111.1	111.5

資料：経済産業省「商業動態統計」

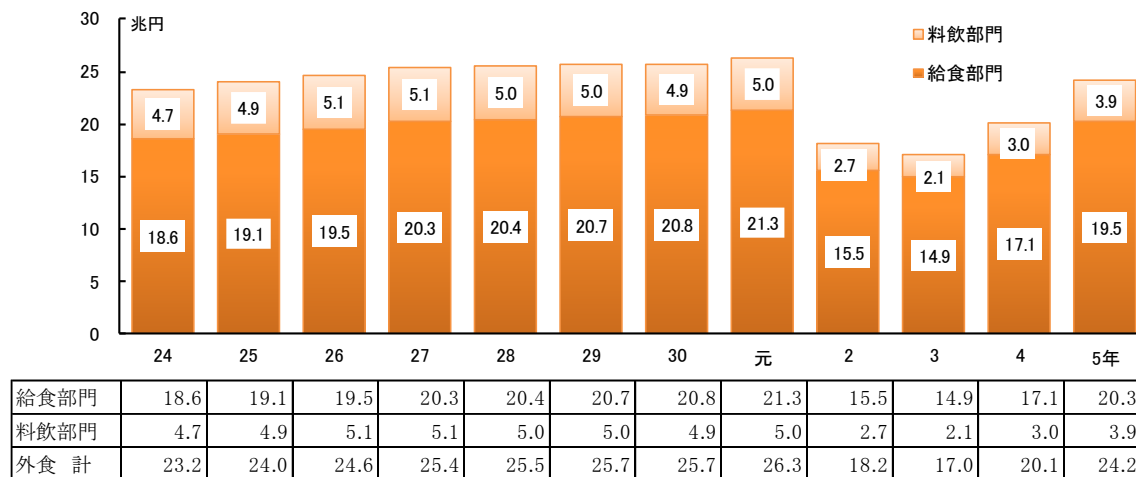
注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

(6) 外食・中食産業の構造変化

令和5年の外食産業市場規模は、対前年比20.2%と大幅に増加

令和5年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、24兆2千億円に対前年比20.2%と大幅に増加し、新型コロナウイルス感染症パンデミックの打撃から回復傾向にある。内訳についてみると、給食部門が20兆3千億円に対前年比18.3%と大幅に増加、料飲部門も3兆9千億円と同31.0%と大幅な増加となった。

図1-18 外食産業の市場規模の推移



資料: 公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

令和6年の外食チェーン全体の売上は対前年比でかなりの程度増加

外食チェーン企業の令和6年売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比8.4%とかなり大きく増加し、コロナ禍前の令和元年度の水準を上回っている。業態別にみると、ファーストフードが対前年比8.1%とかなりの程度増加、ファミリーレストランは同9.5%とかなりの程度増加、パブレストラン/居酒屋は同5.5%とやや増加、ディナーレストランは同6.6%とかなりの程度増加、喫茶は同9.0%とかなりの程度増加となった。コロナ禍前の令和元年比では、ファーストフードが大幅に増加し、ファミリーレストラン、ディナーレストラン、喫茶は回復しつつある。しかし、パブレストラン/居酒屋令和元年の水準には回復していない。

表1-6 外食産業の業態別売上動向の推移

	対前年増減率 %											
	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6年
計	0.7	▲0.2	0.1	2.8	3.1	2.3	1.9	▲15.1	▲1.4	13.3	14.1	8.4
ファーストフード	▲0.5	▲2.1	▲2.6	6.0	4.6	3.3	3.4	▲3.7	4.8	7.9	10.4	8.1
ファミリーレストラン	3.3	3.2	3.8	0.4	1.5	1.3	0.3	▲22.4	▲8.2	18.1	17.5	9.5
パブレストラン/居酒屋	▲3.5	▲5.0	▲5.7	▲7.2	▲1.0	▲1.5	▲1.1	▲49.5	▲42.2	80.9	34.9	5.5
ディナーレストラン	2.1	4.0	6.0	4.3	4.5	3.2	1.5	▲35.7	▲10.1	31.7	22.7	6.6
喫茶	0.1	0.1	2.5	1.2	2.6	0.8	2.6	▲31.0	0.1	16.8	20.6	9.0
その他	5.2	6.3	6.1	3.4	4.0	3.3	▲3.6	▲21.1	▲1.2	21.4	17.5	7.2

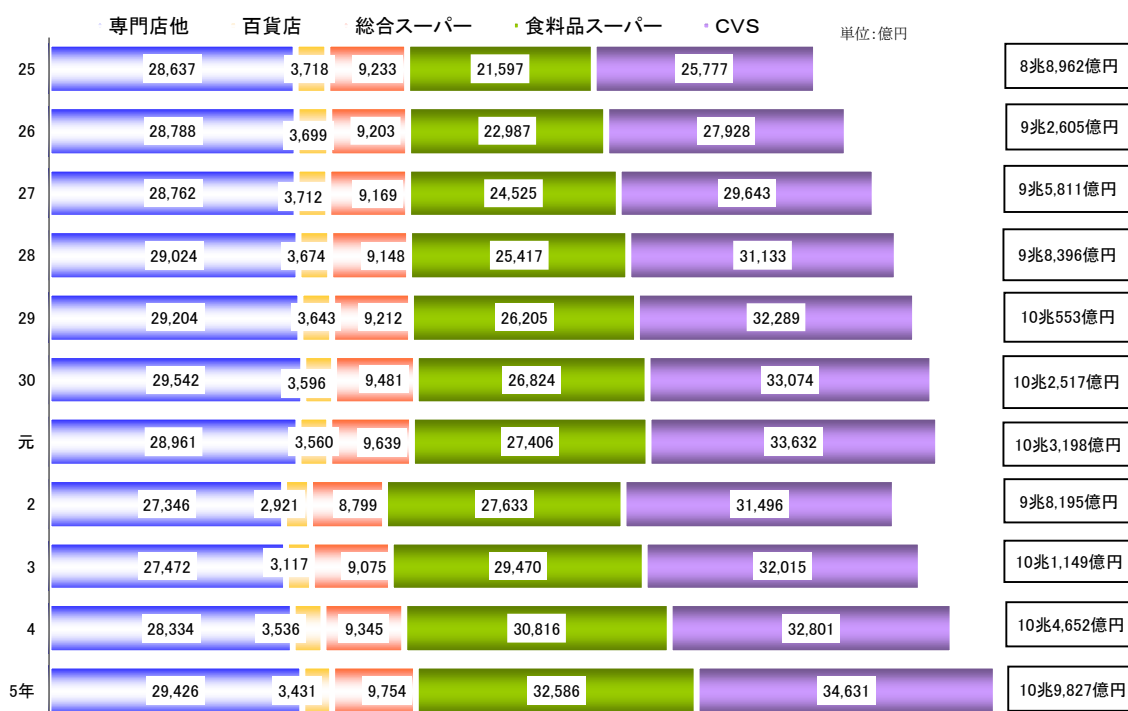
資料: 一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

令和5年の惣菜市場規模は対前年比でやや増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、令和5年販売額は11兆円で対前年比4.9%とやや増加となった。惣菜市場は令和2年の新型コロナウイルスの影響から、大きく落ち込んだが、令和5年はコロナ禍前の令和元年の水準を大きく上回っている。

業態別にみると、専門店他は対前年比3.9%とやや増加、百貨店が対前年比▲3.0%とやや減少となった。また、総合スーパーは同4.4%とやや増加、食料品スーパーは同5.7%とやや増加した。CVSも同5.6%とやや増加となった。

図1-19 惣菜市場規模の推移（令和3年）

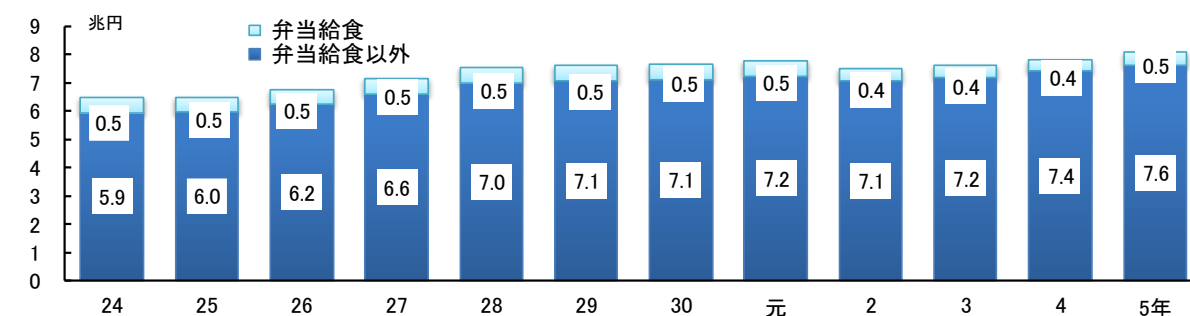


資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」

令和5年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや増加

惣菜・弁当の料理品小売業における令和5年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、8兆1千億円に対前年比3.4%とやや増加となった。うち、弁当給食以外が7兆6千億円に対前年比3.1%とやや増加、弁当給食も5千億円で同9.5%とかなりの程度増加となった。

図1-20 料理品小売業の市場規模の推移



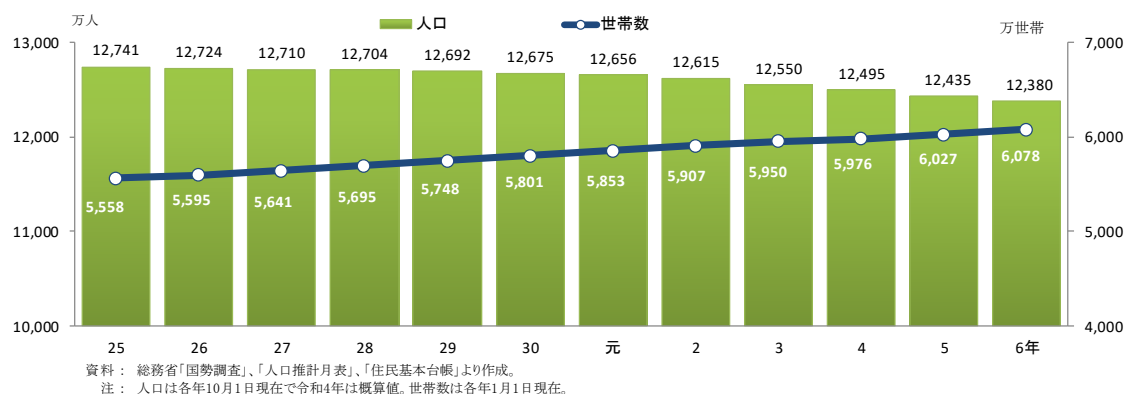
資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

(7)人口動態と世帯数の変化

人口は緩やかな減少が続き、世帯数は増加で推移

わが国の人口は平成 22 年の 1 億 2,806 万人（国勢調査平成 22 年 10 月）をピークに緩やかな減少に転じており、令和 6 年 10 月の人口は 1 億 2,380 万人で前年同月比 55 万人の減少となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は年々、増加で推移しており、令和 6 年 1 月には 6,078 万世帯で対前年同月比 51 万世帯の増加となっている。

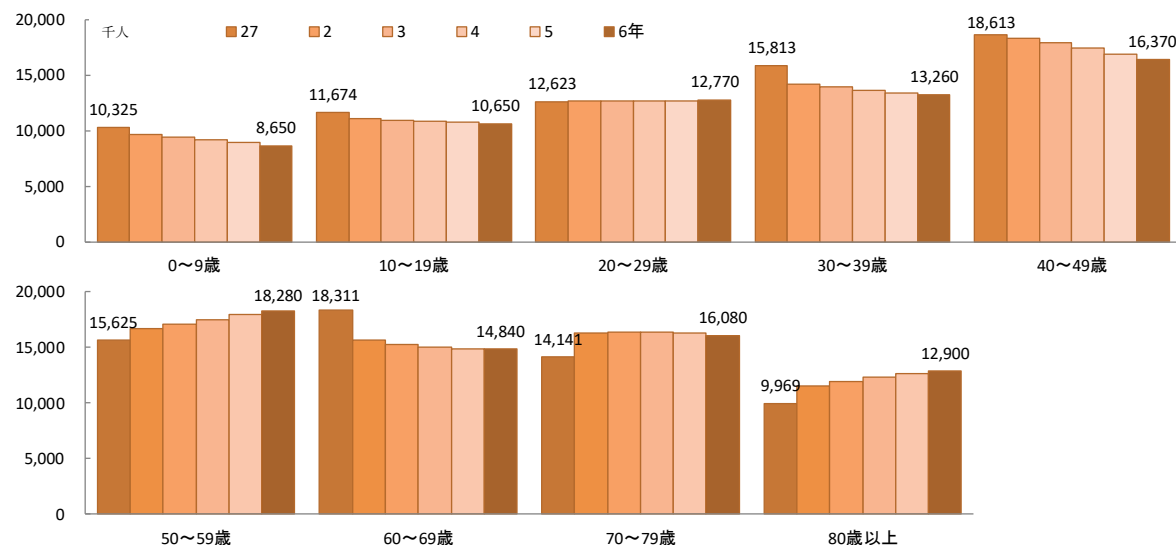
図 1-21 人口及び世帯数の推移



若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、20 歳未満の各階層は人口減少が続き、一方、80 歳以上の階層は人口増加傾向が続き、少子高齢化が進展している。令和 6 年 10 月について令和 2 年同月比でみると、「0～9 歳」は▲10.4%、「10～19 歳」も同▲3.9%、「20～29 歳」が同 0.5%、「30～39 歳」が同▲6.7%と減少している階層が多くなっている。一方、「70～79 歳」は▲1.1%、「80 歳以上」が同 11.8%と増加している。このような少子高齢化の進展は、食の購買行動に大きな変化をもたらしているものとみられる。

図 1-22 年齢階層別人口の推移



人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単独世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舍、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。令和2年は5,570万世帯で、平成27年対比4.4%増、平成22年対比で7.5%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。このうち、単独世帯は令和2年には2,115万世帯で、平成27年対比14.8%のかなり大きく増加している。さらに65歳以上の単独世帯数は平成27年対比で13.3%増、平成22年対比で40.2%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単独世帯数の増加、とりわけ高齢者単独世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらしており、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

表1-7 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

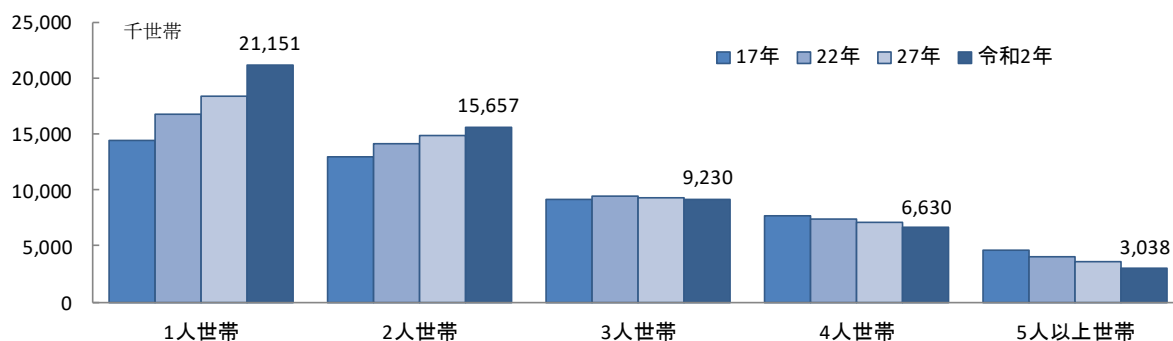
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	17年	22年	27年	令和2年	17年	22年	27年	令和2年
一般世帯	49,063	51,842	53,332	55,705	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457	16,785	18,418	21,151	29.5	32.4	34.5	38.0
うち、65歳以上	3,865	4,791	5,928	6,717	7.9	9.2	11.1	12.1
核家族世帯	28,327	29,207	29,754	30,111	57.7	56.3	55.8	54.1
うち、夫婦のみの世帯	9,625	10,244	10,718	11,159	19.6	19.8	20.1	20.0
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,631	14,440	14,288	13,949	29.8	27.9	26.8	25.0
うち、ひとり親と子供からなる世帯	4,070	4,523	4,748	5,003	8.3	8.7	8.9	9.0
その他	6,278	5,765	5,024	4,283	12.8	11.1	9.4	7.7

資料：総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」

また、1世帯当たりの世帯員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単独世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成27年対比で5.2%増、平成22年対比で10.8%のかなりの程度増加、一方、3人世帯では平成22年をピークに減少傾向で推移し、平成27年対比では▲1.4%、平成22年対比では▲2.0%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。また、家庭における調理機会の減少するなかで、惣菜市場の拡大につながっているものとみられる。

図1-23 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

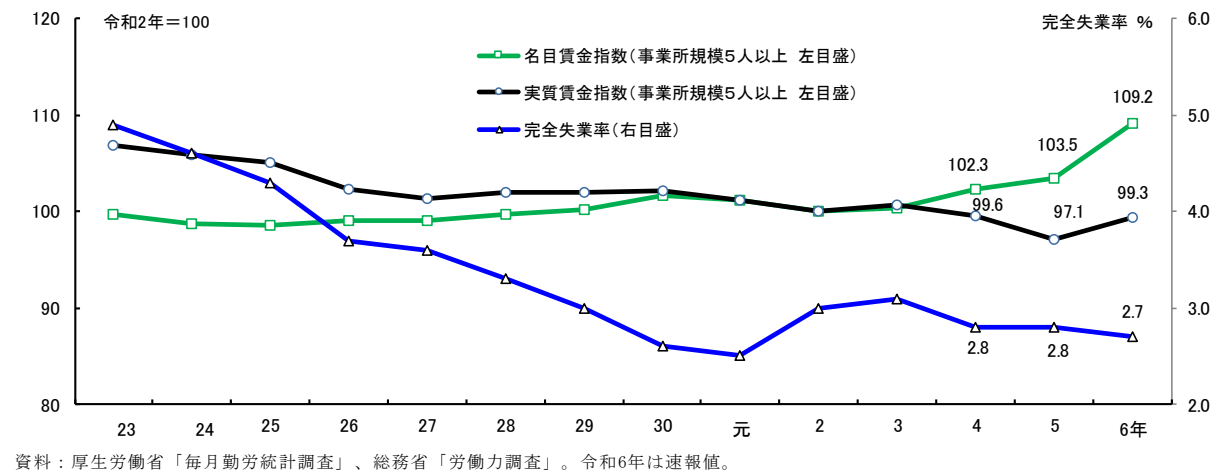
(8)消費構造の変化

令和6年の名目賃金指数はやや上昇、完全失業率も2.7%でわずかに上昇

令和6年の名目賃金指数は対前年比 5.5%とやや上昇した。一方、物価の変動の影響を除いた実質賃金指数は同 2.7%とわずかな上昇となった。

完全失業率は平成 25 年以降、金融・経済対策等により、徐々に回復局面で推移し、その後、コロナ禍の令和 2 年から 3 年にかけてやや悪化したが、令和 4 年以降は改善している。

図 1-24 賃金指数及び完全失業率の推移

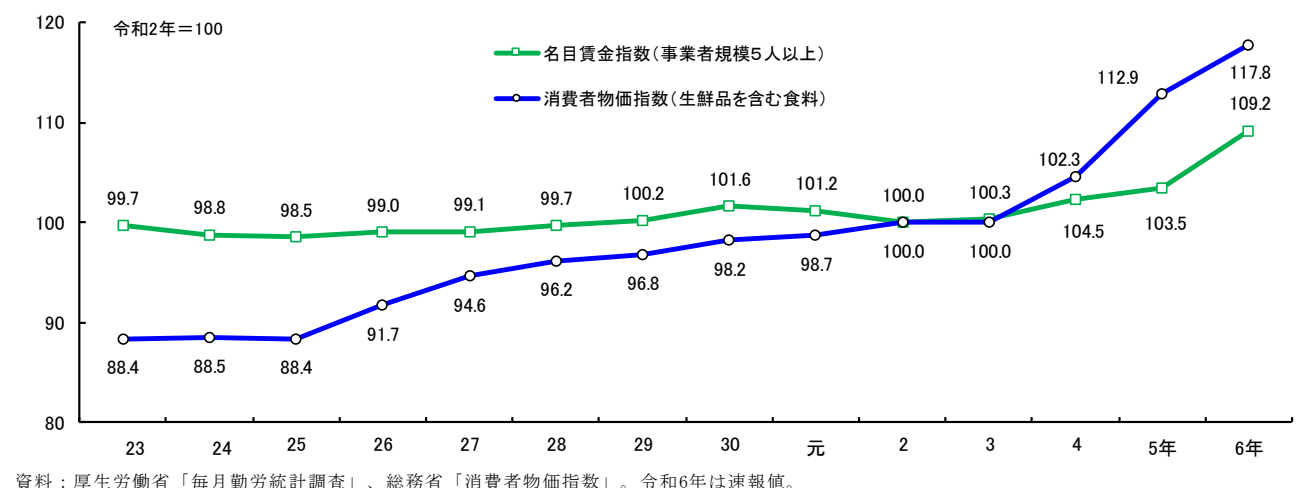


令和6年の名目賃金はやや上昇。また、食料の消費者物価も4.3%とやや上昇

令和6年の食料の消費者物価指数は対前年比 4.3%とやや上昇となった。また名目賃金指数も対前年比 5.5%とやや上昇となった。

総務省「家計調査」によれば令和6年の食料支出額の実質増加率は▲2.3%とわずかな低下となった。また、食料の消費者物価が対前年比 4.3%とやや上昇するなか、賃金の上昇が遅れており、消費者の購買力低迷が懸念される。

図 1-25 食料の消費者物価指数及び賃金指数の推移

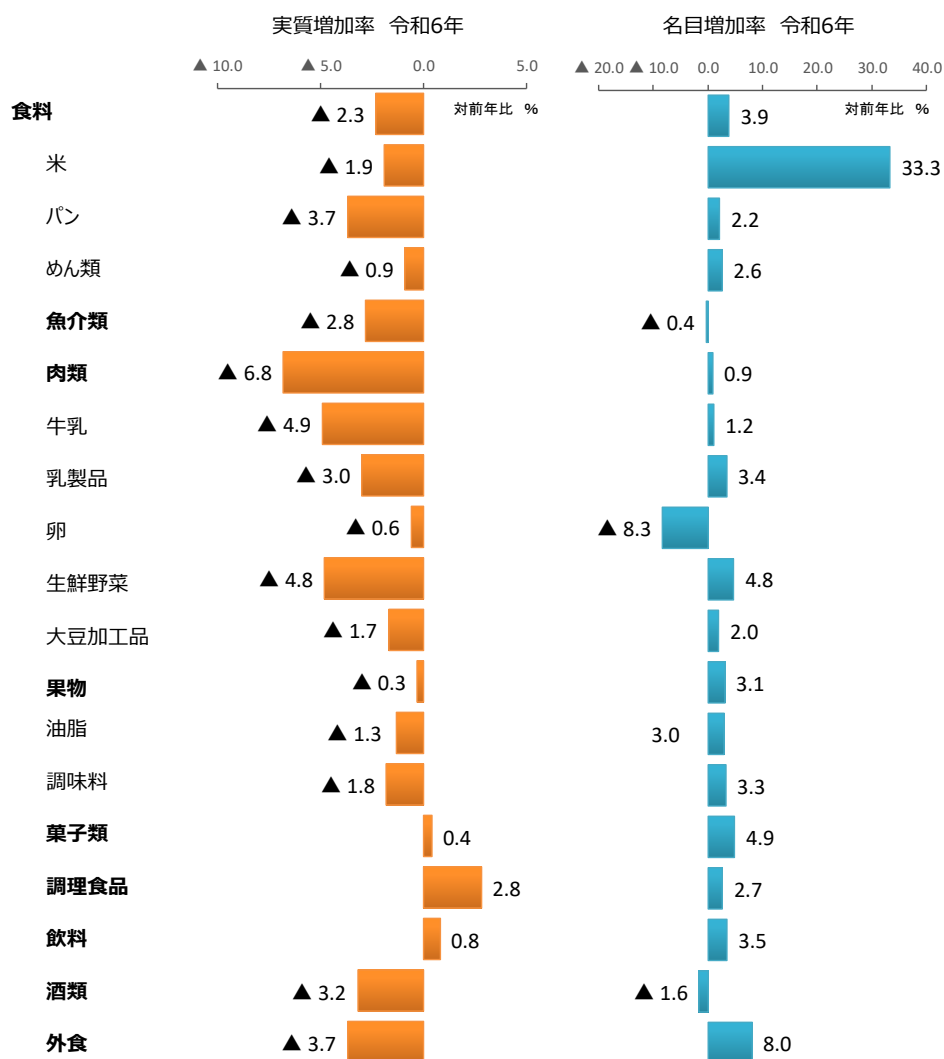


令和6年の家計調査における食料支出額の実質増加率は対前年比▲2.3%とわずかに低下

総務省「家計調査」から、令和6年の食料・主な品目の支出額増加率についてみることにしたい。食料全体の支出額は対前年比 3.9%とやや増加となったが、この名目増加率から物価の変動の影響を取り除いた実質増加率は同▲2.3%とわずかな低下となった。食料の支出額が増加したものの、物価の上昇の影響が大きかったことがうかがえる。

主な品目別についてみると、特に実質増加率で減少幅が大きかったのは、肉類、牛乳、生鮮野菜、パン、外食、乳製品、魚介類等の順となっている。

図 1-26 家計調査における食料・主な品目の支出額増加率



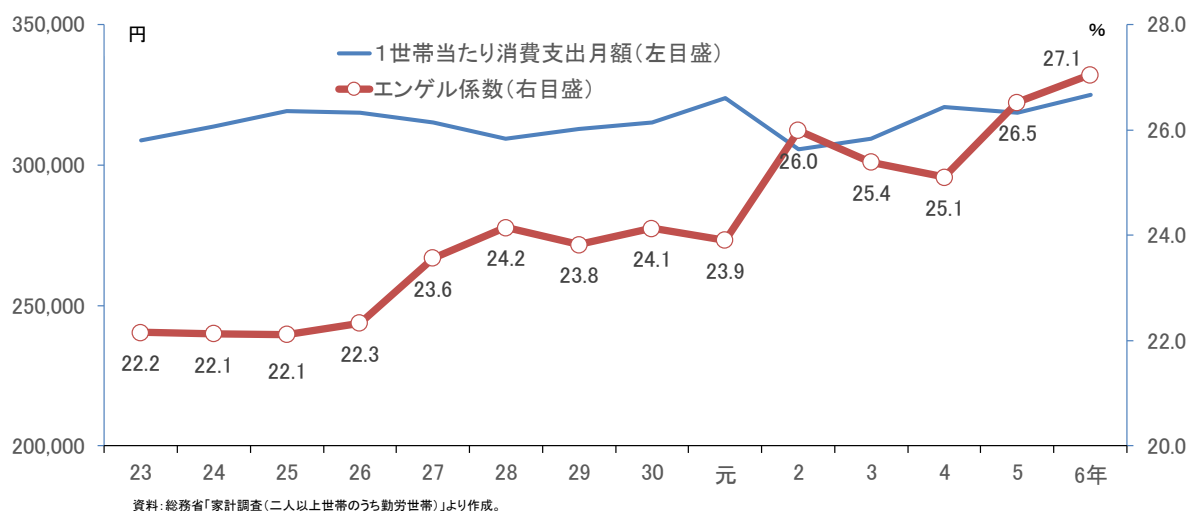
資料: 総務省「家計調査(二人以上世帯・全国)」

注: 太字は大分類・中分類

注: 実質増減率 = $((100 + \text{名目増減率}) \div (100 + \text{各項目に対応する消費者物価指数の変化率}) - 1) \times 100$ 令和6年の勤労者世帯の食料支出額は対前年比 4.0%増加、エンゲル係数は 27.1%で上昇

勤労者世帯における令和6年の月平均消費支出額は、総務省「家計調査」によれば、32万5千円で対前年比 2.0%とわずかに増加となった。うち、食料支出額は 8万8千円で対前年比 4.0%と消費支出額の伸びを上回った。この結果、令和6年の勤労世帯におけるエンゲル係数は 27.1%で、対前年比 0.5 ポイント高くなっている。エンゲル係数は近年、上昇傾向で推移しており、特に令和4年対比では 2.0 ポイント高く、食料の消費者物価上昇が要因とみられる。

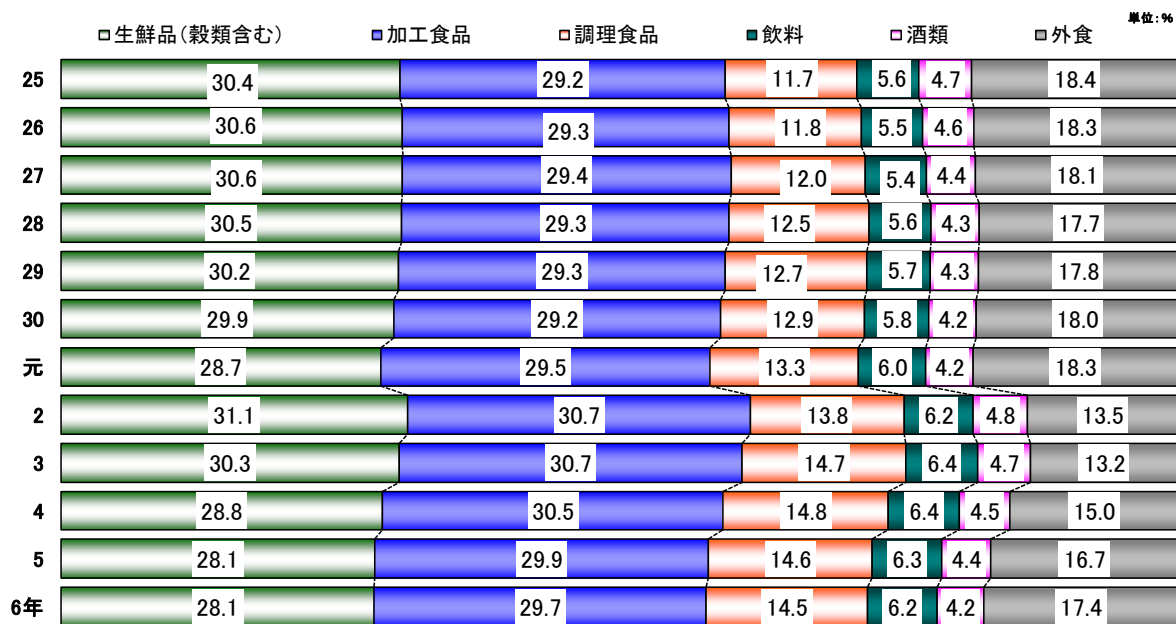
図 1-27 勤労者世帯におけるエンゲル係数の推移



令和6年の1世帯当たり食料支出額構成比は、対前年比で外食が上昇し、外食以外は低下

令和6年の1世帯・1カ月当たり食料支出額の構成比は、総務省「家計調査」によれば、生鮮品（穀類含む）が28.1%、加工食品が29.7%、調理食品が14.5%、飲料が6.2%、酒類が4.2%、外食が17.4%であった。対前年比で外食が回復しつつあることから、外食以外は低下がみられる。令和元年比でみると、調理食品が年々拡大し1.2ポイントの上昇となっている。また、生鮮品はコロナ禍で上昇したものの、令和元年対比で▲0.6ポイント低下している。一方、外食は▲0.9ポイント低下し、コロナ禍前の令和元年度の水準に回復していない。

図 1-28 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移

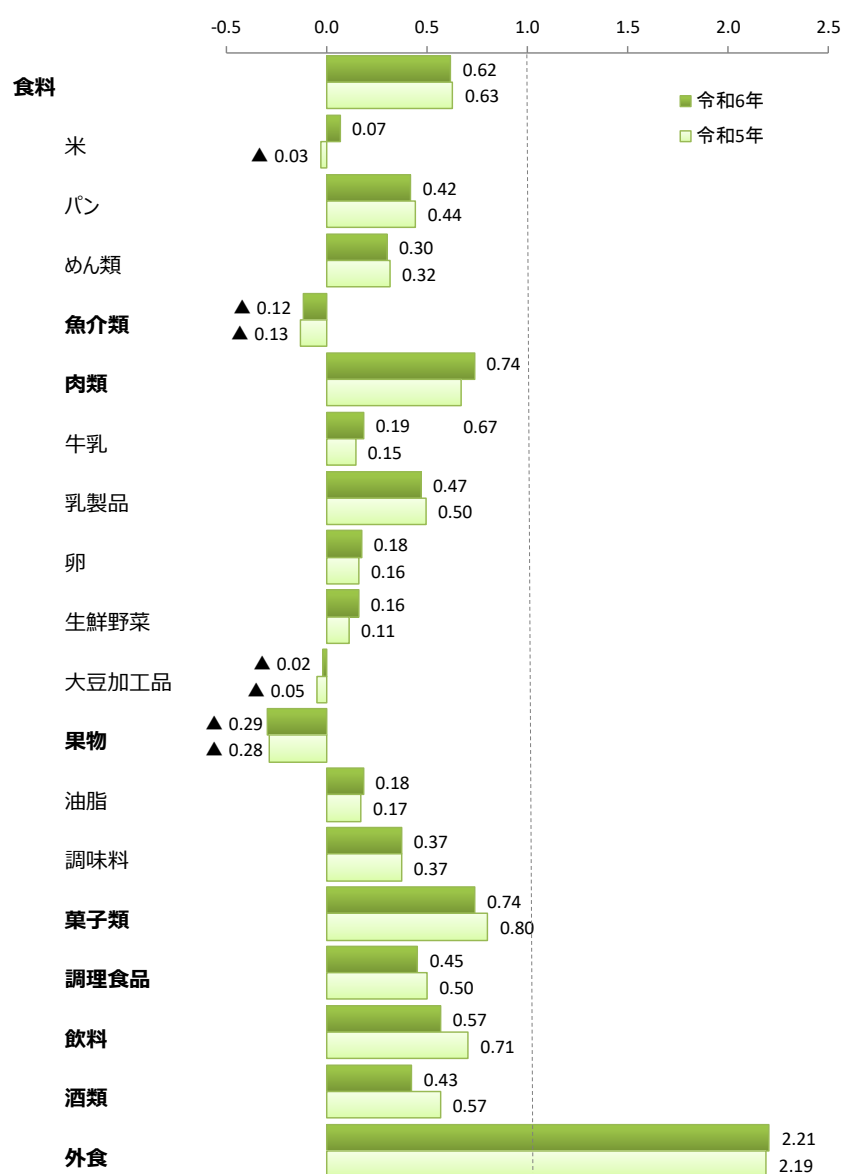


令和6年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで菓子類、肉類、飲料、乳製品

令和6年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.62となっている。品目別にみると、外食の値が最も大きく2.21、次いで、菓子類と肉類が0.74、飲料が0.57、乳製品が0.47、調理食品が0.45、酒類が0.43、となっている。一方、最も小さいのは果物が▲0.29、魚介類が▲0.12、米が▲0.03となっている。

一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。なお、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

図1-29 家計調査における食料・主な品目の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（二人以上世帯・全国）」

注：太字は大分類・中分類

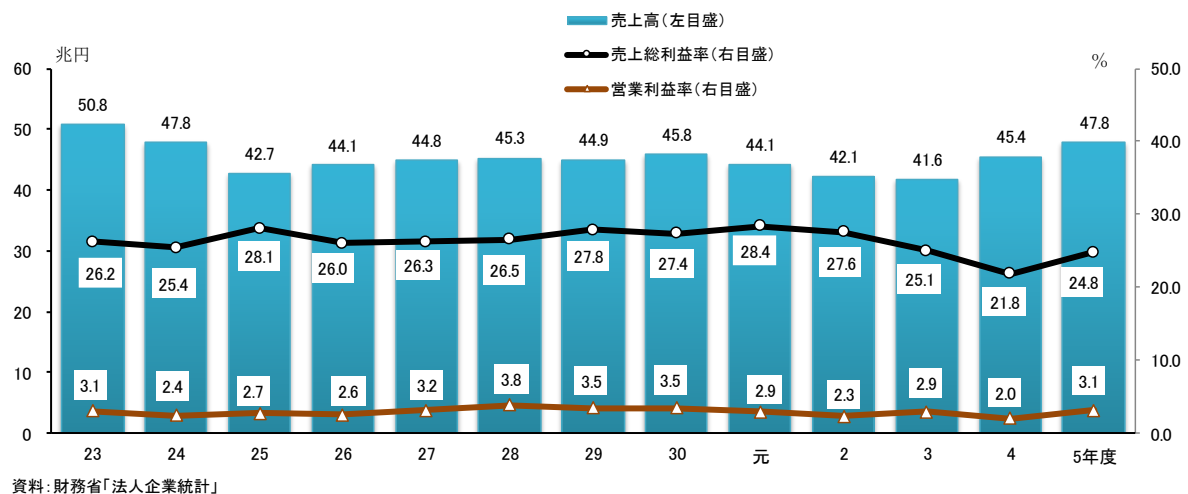
2 食品製造業の構造変化

(1) 食品製造業の経営動向

令和5年度食品製造業の売上高は対前年比5.2増加し、売上総利益率及び営業利益率は改善

令和5年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、47兆8千億円で対前年度比5.2%とやや増加となった。売上総利益率は24.8%で対前年度比3.0ポイントの上昇、売上高営業利益率は3.1%で同1.2ポイント上昇し改善した。売上高が増加し、売上原価が前年並みであったことが要因とみられる。

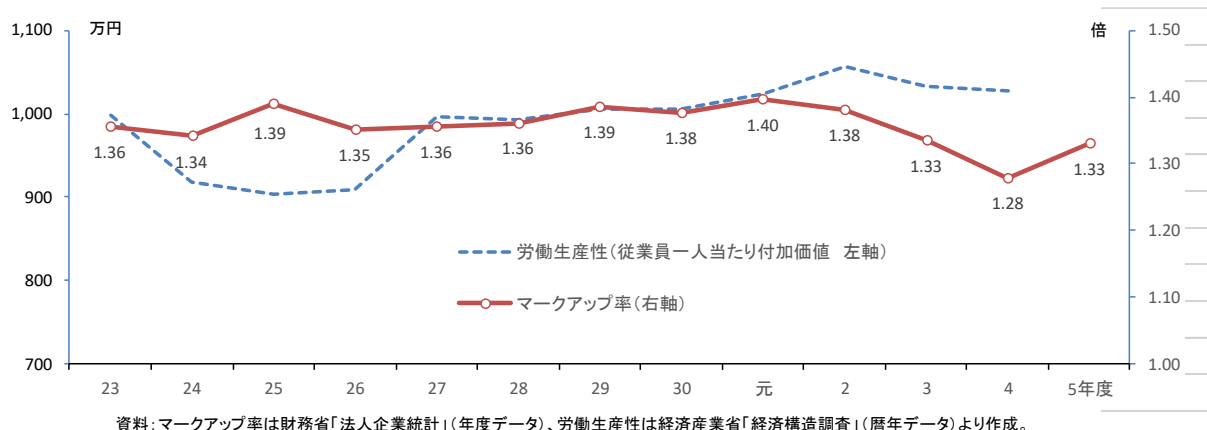
図 1-30 食品製造業の売上高、売上総利益率、営業利益率の推移



令和5年度食品製造業のマークアップ率は1.33倍と対前年度比でわずかに改善

令和5年度の食品製造業のマークアップ率は1.33倍で対前年度比0.05ポイントの上昇となった。売上高が増加し、売上原価が前年並みであったことが要因とみられる。マークアップ率は、分母を製造コスト（限界費用）、分子を販売価格とする分数であり、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見る指標である。日本の食品製造業のマークアップ率は欧米に比べて低いことが課題となっている。

図 1-31 食品製造業のマークアップ率

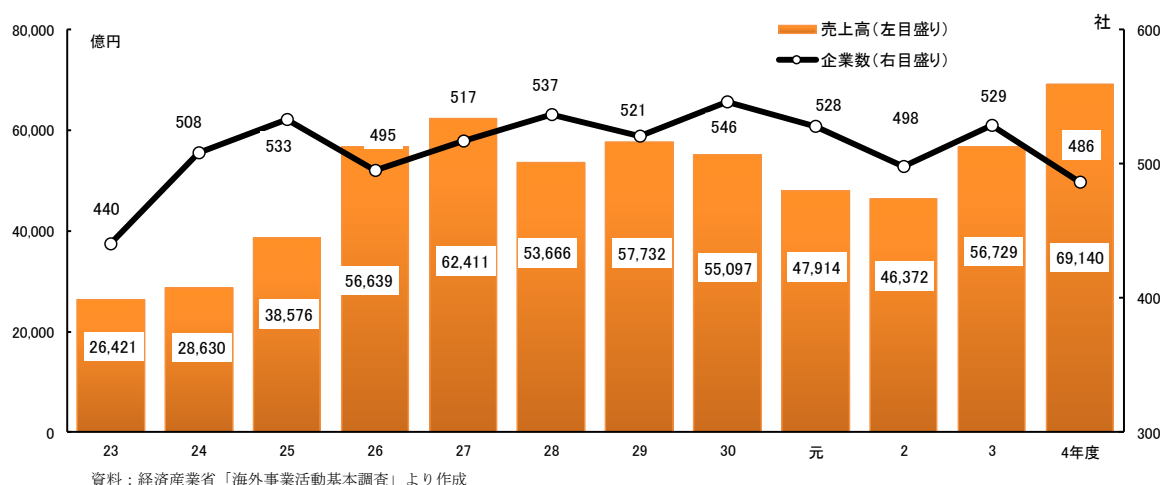


令和4年度海外現地法人における食品製造業の企業数及び売上高はいずれも増加

令和4年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、486社で前年度から減少している。その合計売上高は6兆9千億円で対前年度比21.9%と大幅に増加している。一方、売上高当期純利益率は6.6%で対前年度比2.4ポイント低下し悪化した。売上高が増加したものの、製造原価や販管費の増加が要因とみられる。食品製造業の合計売上高は、平成28年度以降5兆円台で推移していたが、令和3年度、4年度は増加しており、規模拡大が進展していることがうかがえる。

令和4年度の国別の現地法人企業数は中国が140社で最も多く、次いで米国が69社、タイが52社、ベトナムが32社、インドネシアが29社、シンガポールが19社、イギリスが17社、マレーシアが16社、オーストラリアが13社、台湾が12社、韓国が11社等となっている。

図1-32 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



(2)食品製造業の生産動向

令和4年の製造品出荷額等は、38兆2千億円で対前年比5.8%とやや増加

令和4年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「経済構造調査（産業別統計表）」によれば、38兆2千億円で対前年比5.8%とやや増加した。新型コロナウイルス感染症パンデミックの打撃からの回復及び令和3年以降の飲食料品の企業物価上昇の進展が要因とみられる。

4区分業種類型別にみると、素材型は5兆4千億円で対前年比10.5%とかなりの程度増加となった。加工型は23兆6千億円で同5.5%とやや増加、飲料は3兆1千億円で同5.9%とやや増加、酒類は3兆3千億円で同4.1%とやや増加となった。

図1-33 食品製造業の製造品出荷額等の推移

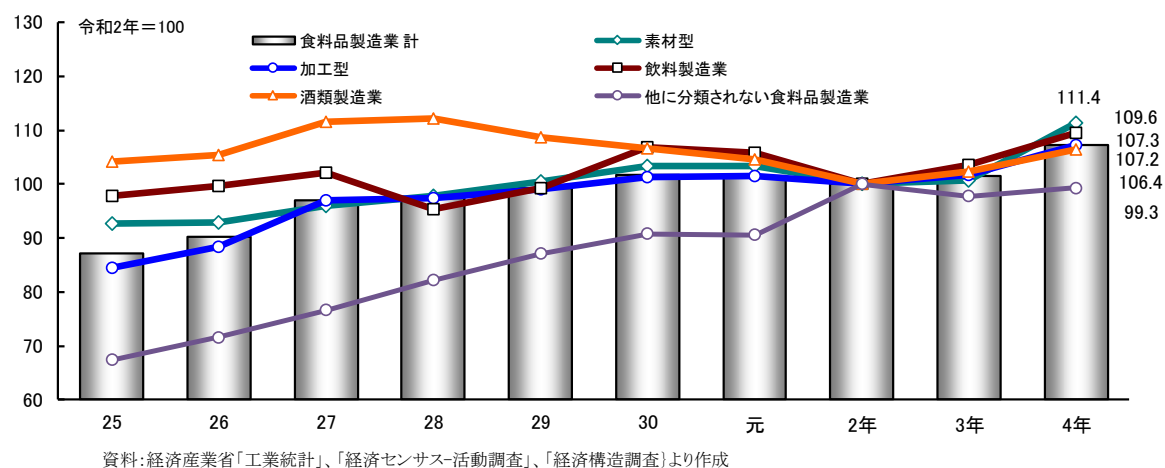


表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

単位:10億円、%														
業 種	区分・年次		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年増減率			
	30年		元年		2年		3年		4年		元年	2年	3年	4年
食料品製造業	36,174	100.0	36,160	100.0	35,598	100.0	36,097	100.0	38,194	100.0	▲ 0.0	▲ 1.6	1.4	5.8
素材型	5,050	14.0	5,052	14.0	4,891	13.7	4,929	13.7	5,447	14.3	0.0	▲ 3.2	0.8	10.5
調味料製造業	2,040	5.6	2,059	5.7	1,901	5.3	1,819	5.0	1,900	5.0	0.9	▲ 7.7	▲ 4.3	4.5
糖類製造業	547	1.5	531	1.5	526	1.5	437	1.2	540	1.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 16.8	23.6
精穀・製粉製造業	1,443	4.0	1,459	4.0	1,513	4.2	1,466	4.1	1,469	3.8	1.1	3.7	▲ 3.1	0.2
動植物油脂製造業	1,021	2.8	1,002	2.8	952	2.7	1,206	3.3	1,537	4.0	▲ 1.8	▲ 5.0	26.7	27.5
加工型	22,292	61.6	22,372	61.9	22,028	61.9	22,381	62.0	23,613	61.8	0.4	▲ 1.5	1.6	5.5
畜産食料品製造業	6,875	19.0	6,850	18.9	7,032	19.8	7,148	19.8	7,401	19.4	▲ 0.4	2.7	1.6	3.5
水産食料品製造業	3,362	9.3	3,355	9.3	3,241	9.1	3,489	9.7	3,849	10.1	▲ 0.2	▲ 3.4	7.7	10.3
野菜・果実等製造業	858	2.4	822	2.3	879	2.5	840	2.3	801	2.1	▲ 4.2	7.0	▲ 4.5	▲ 4.6
パン・菓子製造業	5,443	15.0	5,476	15.1	5,338	15.0	5,095	14.1	5,354	14.0	0.6	▲ 2.5	▲ 4.5	5.1
その他の食料品製造業 (加工型に限る)	5,754	15.9	5,868	16.2	5,538	15.6	5,809	16.1	6,207	16.3	2.0	▲ 5.6	4.9	6.9
飲料	3,058	8.5	3,032	8.4	2,864	8.0	2,963	8.2	3,138	8.2	▲ 0.8	▲ 5.6	3.5	5.9
清涼飲料製造業	2,465	6.8	2,462	6.8	2,318	6.5	2,389	6.6	2,509	6.6	▲ 0.1	▲ 5.9	3.1	5.0
茶・コーヒー製造業	593	1.6	570	1.6	546	1.5	574	1.6	628	1.6	▲ 3.9	▲ 4.2	5.2	9.4
酒類	3,334	9.2	3,270	9.0	3,129	8.8	3,199	8.9	3,330	8.7	▲ 1.9	▲ 4.3	2.2	4.1
酒類製造業	3,334	9.2	3,270	9.0	3,129	8.8	3,199	8.9	3,330	8.7	▲ 1.9	▲ 4.3	2.2	4.1
他に分類されない食料品製造業	2,439	6.7	2,434	6.7	2,687	7.5	2,625	7.3	2,667	7.0	▲ 0.2	10.4	▲ 2.3	1.6

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

表 1-9 令和4年の食品製造業の生産概要

業 種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		28,518	1,208,251	228,836	381,944	124,149
素材型		2,846	83,930	39,218	54,465	13,522
調味料製造業		1,655	50,673	10,939	19,005	7,137
糖類製造業		122	5,677	3,898	5,403	1,249
精穀・製粉製造業		830	16,801	11,692	14,687	2,700
動植物油脂製造業		239	10,779	12,689	15,371	2,436
加工型		18,998	928,641	146,175	236,127	79,086
畜産食料品製造業		2,690	167,855	52,996	74,011	18,020
水産食料品製造業		4,919	133,439	27,063	38,490	10,395
野菜・果実缶等製造業		1,623	43,696	4,744	8,012	2,921
パン・菓子製造業		4,464	246,744	25,098	53,543	25,151
その他の食料品製造業		5,302	336,907	36,273	62,070	22,599
飲料		1,944	50,996	19,194	31,377	10,432
清涼飲料製造業		722	32,323	14,870	25,093	8,698
茶・コーヒー製造業		1,222	18,673	4,324	6,285	1,734
酒類		1,805	34,981	8,623	33,303	11,388
酒類製造業		1,805	34,981	8,623	33,303	11,388
他に分類されない食料品製造業		2,925	109,703	15,627	26,672	9,722
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		0.5	1.4	9.8	5.8	0.9
素材型		0.6	2.1	17.5	10.5	▲ 3.3
調味料製造業		0.2	2.5	11.2	4.5	▲ 0.7
糖類製造業		3.4	8.1	35.3	23.6	▲ 4.9
精穀・製粉製造業		0.2	0.6	2.7	0.2	▲ 7.4
動植物油脂製造業		3.0	0.1	36.6	27.5	▲ 5.0
加工型		0.4	1.5	8.2	5.5	2.1
畜産食料品製造業		1.0	1.1	4.8	3.5	0.6
水産食料品製造業		0.2	1.5	14.8	10.3	3.2
野菜・果実缶等製造業		▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 1.4
パン・菓子製造業		0.5	1.0	8.2	5.1	2.9
その他の食料品製造業		0.8	2.4	11.0	6.9	2.3
飲料		0.8	0.5	12.4	5.9	▲ 2.4
清涼飲料製造業		2.1	0.2	11.4	5.0	▲ 2.2
茶・コーヒー製造業		0.1	1.0	16.0	9.4	▲ 3.3
酒類		▲ 0.2	0.4	6.4	4.1	5.1
酒類製造業		▲ 0.2	0.4	6.4	4.1	5.1
他に分類されない食料品製造業		0.9	1.5	6.4	1.6	▲ 3.8

資料：経済産業省「経済構造調査」より作成。

(3)食品製造業の労働生産性

令和4年の食品製造業の労働生産性は、対前年比▲0.6%と前年並み

令和4年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、1,028 万円で対前年比▲0.6%と前年並みとなった。これは食品製造業の原材料使用額等が製品出荷額等の伸び率を上回ったことが要因とみられる。

4区分業種類型別にみると、従業者1人当たりの付加価値額は、素材型が1,611 万円で▲5.3%と前年並みとやや減少となった。

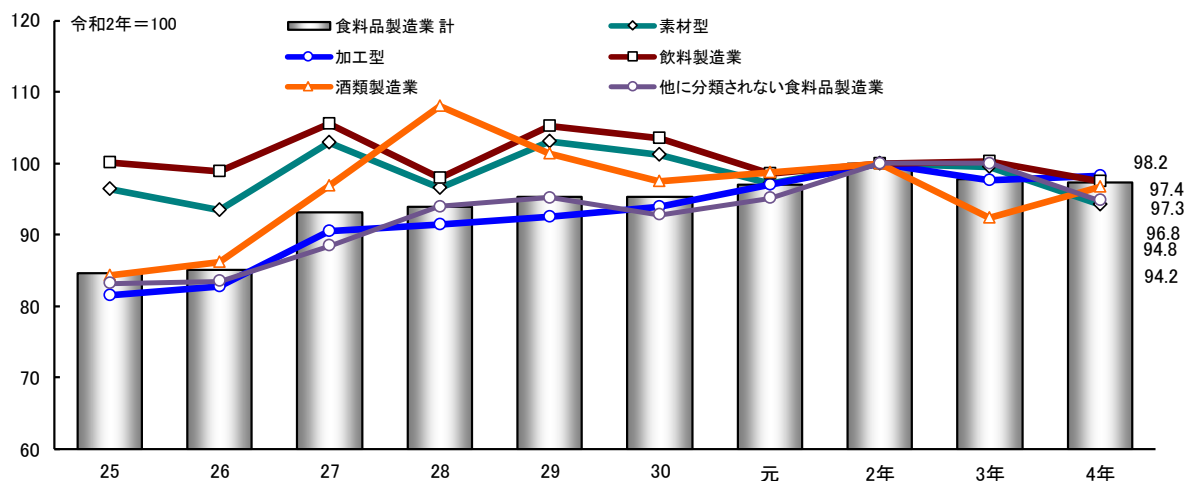
加工型は、852 万円で同0.6%と前年並みとなった。

飲料は、2,046 万円で同▲2.9%とわずかに減少となった。

酒類は、3,255 万円で同4.8%とやや増加となった。

近年、食品製造業の労働生産性は平成27年以降、緩やかに上昇で推移したが、令和3年に続き4年も低下となった。これは飲食料品の輸入物価及び企業物価が上昇し、製品原価が増加したことが要因とみられる。

図1-34 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額指数の推移



資料:経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

注1: 1人当たり付加価値額=付加価値額÷従業員数

注2: 食品製造業計には、飲料及び酒類を含む。

注3: 付加価値額(経済産業省「工業統計」参照)

(従業者30人以上) 付加価値額=製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+

(半製品及び仕掛品年末価額-半製品及び仕掛品年初価額)-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等-減価償却額

(従業者29人以下) 粗付加価値額=製造品出荷額等-(消費税を除く内国消費税額+推計消費税額)-原材料使用額等

表 1-10 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額

単位: 万円、%

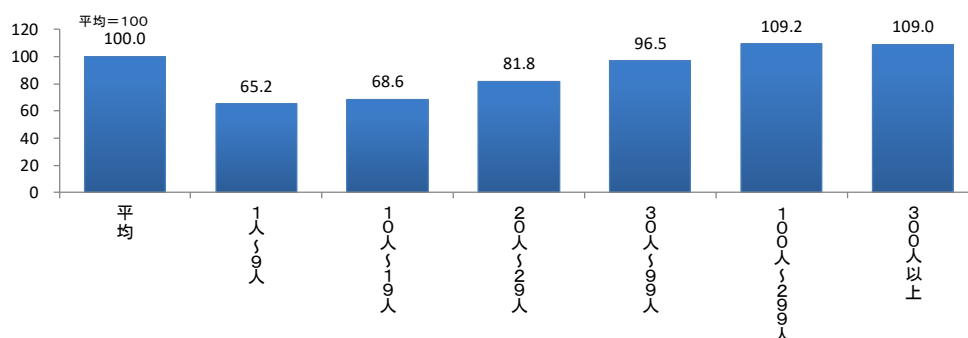
業 種	区分・年次	1人当たり付加価値額					対前年増減率			
		30年	元年	2年	3年	4年	元年	2年	3年	4年
食料品製造業		1,006	1,024	1,056	1,033	1,028	1.7	3.2	▲ 2.2	▲ 0.6
素材型		1,730	1,663	1,711	1,701	1,611	▲ 3.9	2.9	▲ 0.6	▲ 5.3
調味料製造業		1,628	1,560	1,488	1,453	1,408	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 3.1
糖類製造業		2,300	2,060	2,637	2,499	2,200	▲ 10.4	28.0	▲ 5.2	▲ 12.0
精穀・製粉製造業		1,634	1,561	1,915	1,746	1,607	▲ 4.5	22.7	▲ 8.8	▲ 7.9
動植物油脂製造業		2,026	2,094	1,940	2,380	2,260	3.4	▲ 7.3	22.7	▲ 5.1
加工型		813	841	867	846	852	3.4	3.0	▲ 2.4	0.6
畜産食料品製造業		1,078	1,080	1,109	1,079	1,074	0.2	2.7	▲ 2.7	▲ 0.5
水産食料品製造業		646	680	741	766	779	5.3	9.0	3.4	1.6
野菜・果実等製造業		621	670	701	665	668	7.9	4.5	▲ 5.0	0.4
パン・菓子製造業		1,031	1,062	1,101	1,000	1,019	3.0	3.7	▲ 9.2	1.9
その他の食料品製造業		622	655	644	671	671	5.4	▲ 1.7	4.3	▲ 0.1
飲料		2,172	2,069	2,100	2,106	2,046	▲ 4.7	1.5	0.3	▲ 2.9
清涼飲料製造業		3,028	2,859	2,726	2,757	2,691	▲ 5.6	▲ 4.6	1.1	▲ 2.4
茶・コーヒー製造業		772	756	948	970	929	▲ 2.1	25.3	2.3	▲ 4.3
酒類		3,280	3,320	3,364	3,107	3,255	1.2	1.3	▲ 7.6	4.8
酒類製造業		3,280	3,320	3,364	3,107	3,255	1.2	1.3	▲ 7.6	4.8
他に分類されない食料品製造業		867	889	935	935	886	2.5	5.2	0.0	▲ 5.2

資料: 経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成

食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

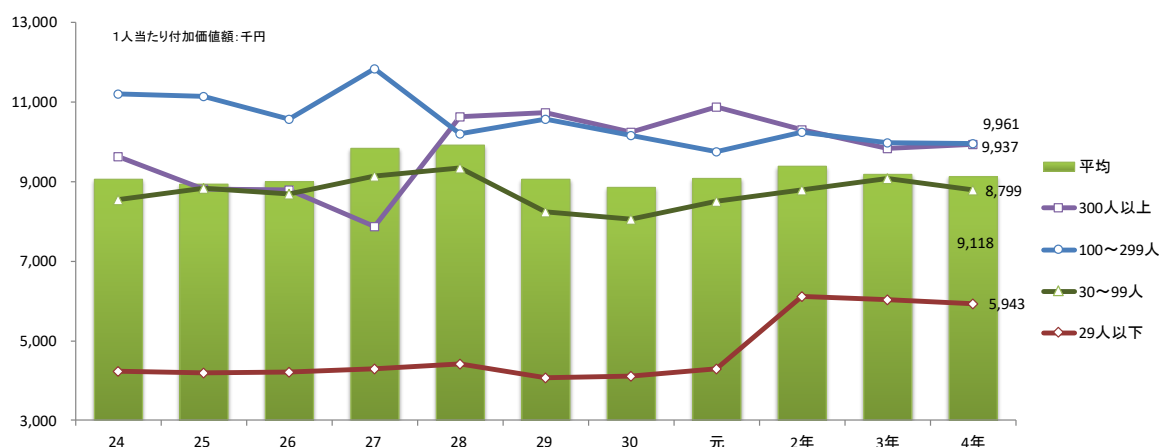
令和4年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「経済構造調査」によれば、従業員数の規模が大きくなるにつれて高くなっている。「30人～99人」は「1人～9人」に比べて約1.5倍労働生産性が高い。しかし、「100人～299人」と「300人以上」では、労働生産性の差異はみられない。

図 1-35 食品製造業の労働生産性（令和4年、従業員規模別）



資料: 経済産業省「経済構造調査(令和4年度)」より作成

図 1-36 食品製造業の労働生産性の推移



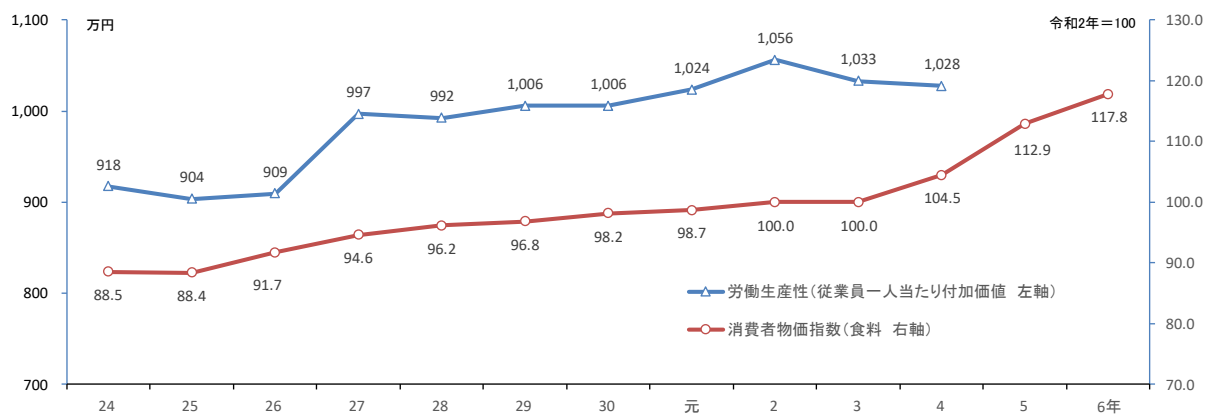
資料：経済産業省「工業統計」、「経済センサス-活動調査」、「経済構造調査」より作成。酒類製造業を除く。

食品製造業の労働生産性は、消費者物価の上昇に伴い、上昇

食品製造業における労働生産性（一人当たり付加価値額）と食料の消費者物価は相関がある（ $r=0.91$ ）。一般的に販売価格の上昇は付加価値額の増加をもたらすからである。

令和 3 年、4 年は食品製造業の原材料使用額等が増加したことから、従業者 1 人当たり付加価値額が減少となった。令和 5 年以降は飲食料品の企業物価の上昇に伴い、労働生産性の改善が期待される。

図 1-37 食品製造業の労働生産性と消費者物価指数の推移



資料：労働生産性は経済産業省「工業統計」「経済センサス調査」「経済構造調査」より作成。食料の消費者物価は総務省「消費者物価指数」。

(4)加工食品の輸出動向

令和6年の加工食品輸出額は、対前年比で3.5%とやや増加

令和6年の加工食品輸出額は、5,533億円で対前年比3.5%とやや増加となった。平成27年対比でみると、1.9倍と順調に拡大している。

主な品目についてみると、酒類が1,339億円で前年並み、水産加工品が686億円で同▲9.7%とかなりの程度減少、調味料が570億円で同17.9%と大幅に増加、菓子が467億円で対前年比10.4%とかなりの程度増加、製穀粉加工品が456億円で同7.1%とかなりの程度増加、飲料が394億円で同23.7%と大幅に増加となった。そのほか畜産加工品が158億円で対前年比▲1.6%とわずかに減少、農産加工品が146億円で同6.0%とかなりの程度増加、糖類が31億円で同16.0%と大幅に増加となった。

表1-11 加工食品の輸出額

単位:億円												
	加工食品 総合	畜産 加工品	水産 加工品	農産 加工品	製穀粉 加工品	糖類	菓子	飲料	調味料	加工油脂	その他の 調製食料 品	酒類
23	1,799	21	511	34	111	16	135	78	276	2	421	195
24	1,731	15	491	35	109	15	143	73	270	2	370	208
25	2,075	22	598	43	135	20	174	102	301	2	426	253
26	2,352	33	590	49	169	18	233	140	329	3	491	296
27	2,853	39	653	67	243	18	288	160	326	3	664	392
28	3,015	47	661	75	270	18	326	130	345	3	710	431
29	3,156	59	658	72	248	19	323	142	305	2	781	546
30	3,696	64	737	82	297	20	353	143	335	2	1,043	620
元年	3,847	66	687	86	315	20	343	161	342	2	1,164	662
2	4,247	81	592	97	297	22	274	230	350	3	1,591	711
3	4,821	107	642	120	323	24	350	264	426	3	1,414	1,148
4	5,358	164	778	131	418	27	390	298	455	5	1,299	1,394
5	5,344	161	760	137	426	27	423	319	483	4	1,254	1,351
6年	5,533	158	686	146	456	31	467	394	570	3	1,284	1,339
対前年増減率												
単位: %												
24	▲ 3.8	▲ 28.6	▲ 3.9	2.9	▲ 1.8	▲ 6.3	5.9	▲ 6.4	▲ 2.2	0.0	▲ 12.1	6.7
25	19.9	46.7	21.8	22.9	23.9	33.3	21.7	39.7	11.5	0.0	15.1	21.6
26	13.3	50.0	▲ 1.3	14.0	25.2	▲ 10.0	33.9	37.3	9.3	50.0	15.3	17.0
27	21.3	18.2	10.7	36.7	43.8	0.0	23.6	14.3	▲ 0.9	0.0	35.2	32.4
28	5.7	20.5	1.2	11.9	11.1	0.0	13.2	▲ 18.8	5.8	0.0	6.9	9.9
29	4.7	25.5	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 8.1	5.6	▲ 0.9	9.2	▲ 11.6	▲ 33.3	10.0	26.7
30	17.1	8.5	12.0	13.9	19.8	5.3	9.3	0.7	9.8	0.0	33.5	13.6
元年	4.1	3.1	▲ 6.8	4.9	6.1	0.0	▲ 2.8	12.6	2.1	0.0	11.6	6.8
2	10.4	22.7	▲ 13.8	12.8	▲ 5.7	10.0	▲ 20.1	42.9	2.3	50.0	36.7	7.4
3	13.5	31.8	8.4	24.1	8.8	7.6	27.9	14.6	21.6	12.4	▲ 11.1	61.4
4	11.1	53.6	21.2	9.0	29.3	13.4	11.4	12.8	7.0	39.0	▲ 8.2	21.4
5	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 2.3	4.7	2.0	▲ 1.0	8.4	7.1	6.1	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 3.1
6年	3.5	▲ 1.6	▲ 9.7	6.0	7.1	16.0	10.4	23.7	17.9	▲ 37.3	2.4	▲ 0.9

資料:財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注:本表における加工食品は、貿易統計の調製食料品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したものは除く)

令和6年の加工食品輸出額の上位4カ国は、米国、香港、中国、台湾

令和6年の国別輸出額についてみると、米国が950億円で対前年比16.8と大幅に増加、香港が862億円で同▲4.7%とやや減少、中国が687億円で同▲29.3%と大幅に減少、台湾が657億円で同9.6%とかなりの程度増加、韓国が387億円で20.8%と大幅に増加となっている。

上位10カ国では、総じて、変動が大きくなっている。特に輸出額が増加したのは米国、台湾、韓国、ベトナム、オランダ、タイであり、一方、輸出額が減少したのは香港、中国、豪州となっている。

表1-12 加工食品の国別輸出額（上位10カ国）

単位：億円										
	米国	香港	中国	台湾	韓国	ベトナム	シンガポール	豪州	オランダ	タイ
23	322	557	82	203	157	24	73	39	17	48
24	310	500	91	201	137	16	78	43	15	53
25	352	646	83	256	138	28	92	47	14	54
26	392	674	90	320	152	49	101	58	22	62
27	451	909	176	320	177	74	115	66	30	70
28	483	955	211	345	200	96	120	70	39	72
29	507	887	253	346	275	136	115	70	48	75
30	556	1,041	454	363	311	172	132	79	47	82
元年	596	991	593	379	216	196	137	79	66	86
2	574	1,218	805	413	143	232	130	81	52	76
3	759	1,037	951	484	171	254	164	115	79	89
4	1,040	775	970	963	540	236	275	346	102	192
5	813	904	972	600	320	295	212	163	124	113
6年	950	862	687	657	387	323	220	156	154	140
対前年増減率										
単位：%										
24	▲ 3.7	▲ 10.2	11.0	▲ 1.0	▲ 12.7	▲ 33.3	6.8	10.3	▲ 11.7	10.4
25	13.5	29.2	▲ 8.8	27.4	0.7	75.0	17.9	9.3	▲ 6.2	1.9
26	11.4	4.3	8.4	25.0	10.1	75.0	9.8	23.4	61.2	14.8
27	15.1	34.9	95.6	0.0	16.4	51.0	13.9	13.8	35.6	12.9
28	7.1	5.1	19.9	7.8	13.0	29.7	4.3	6.1	28.5	2.9
29	5.0	▲ 7.1	19.9	0.3	37.5	41.7	▲ 4.2	0.0	25.0	4.2
30	9.7	17.4	79.4	4.9	13.1	26.5	14.8	12.9	▲ 3.2	9.3
元年	7.2	▲ 4.8	30.6	4.4	▲ 30.5	14.0	3.8	0.0	41.6	4.9
2	▲ 3.7	22.9	35.8	9.0	▲ 33.8	18.4	▲ 5.1	2.5	▲ 21.3	▲ 11.6
3	32.2	▲ 14.9	18.1	17.1	19.6	9.5	26.2	42.5	50.6	17.3
4	37.1	▲ 25.2	2.0	99.1	215.9	▲ 7.0	67.8	199.8	29.0	115.8
5	▲ 21.8	16.7	0.2	▲ 37.7	▲ 40.7	24.9	▲ 23.1	▲ 52.9	22.4	▲ 41.2
6年	16.8	▲ 4.7	▲ 29.3	9.6	20.8	9.3	3.8	▲ 4.1	24.2	24.3

資料：財務省「貿易統計」を基に、「食品需給研究センター」作成。

注：本表における加工食品は、貿易統計の調製食料品等に分類されているもので、保存性のあるもの(単に冷凍したもの、塩蔵したもの)は除く